

変額保険をご検討の方へ



変額 虎の巻



**変額保険(終身型・有期型・定期型)は
生命保険です。
預金とは異なり、
元本割れすることがあります。**

特別勘定の運用実績により、
損失が生じることがあります。



壱の巻

変額と定額の違いをご確認ください。



弐の巻

リスク(ブレ)を軽減する方策があります。



参の巻

特別勘定のラインアップをご案内します。



四の巻

ご契約後のメンテナンスについて
ご確認ください。

変額と定額の違いをご確認ください。

変額保険は、運用実績によっては大きな保障を期待できますが、一方で株価や金利・為替などの変動により損失が生じるおそれがあります。資産運用の結果が保険金額*1や解約返戻金額などに反映されるため、**運用実績によっては満期保険金額や解約返戻金額などが、お払い込みいただいた保険料を下まわることがあります**のでご注意ください。

なお、ソニー生命では、変額保険と保障内容がほぼ同一の定額保険もご用意しています。変額保険をご検討いただく際は、定額保険との相違点を十分ご確認ください。

*1 死亡保険金・高度障害保険金については、運用実績にかかわらず基本保険金額のお支払いを保証します。

■保障が一生継続する生命保険

	変額 変額保険(終身型) / 無配当	定額 有期払込終身保険 / 無配当
しくみ図	<p>この保険は特別勘定の資産の運用実績に応じて保険金額が変動します。したがって、下図(例1)(例2)のように保険金額は上下し一定ではありません。</p>	
個別毎月払保険料	23,000円 35歳/男性/基本保険金額1,000万円/ 保険期間:終身/保険料払込期間:65歳までの場合	25,010円 35歳/男性/保険金額1,000万円/ 保険期間:終身/保険料払込期間:65歳までの場合
死亡保険金 高度障害保険金	変動(増減) 特別勘定の運用実績に応じて保険金額が変動(増減)します。なお、基本保険金額のお支払いは最低保証します。	定額 ご契約時に定めた保険金額をお支払いします。
解約返戻金	変動(増減) 特別勘定の運用実績に応じて日々変動(増減)します。解約返戻金額には、 最低保証はありませんので、解約の時期や運用実績によってはお払い込みいただいた保険料を下まわることがあります。	定額 保険料をお払い込みいただいた年月数に応じて定まります(多くの場合、お払い込みいただいた保険料を下まわります)。
保険料の自動振替貸付	利用できません。 解約返戻金があるご契約の場合、保険金額が定額の延長定期保険に自動的に変更されます(変更後3ヵ月以内かつ自動延長定期保険の保険期間内であれば取消可能)。	解約返戻金等の範囲内で利用できます。
払済保険や 延長保険への変更*2	変更できます。 変更後は、保険金額が定額(一定)となります。	変更できます。
契約者貸付	解約返戻金等の所定の範囲内で利用できます。	解約返戻金等の所定の範囲内で利用できます。
保険契約の復活	失効*3後3ヵ月以内であれば復活できます。	失効*3後3年以内であれば復活できます。

■満期保険金がある生命保険

	変額 変額保険(有期型) / 無配当	定額 養老保険 / 無配当*4
しくみ図	<p>この保険は特別勘定の資産の運用実績に応じて保険金額が変動します。したがって、下図(例1)(例2)のように保険金額は上下し一定ではありません。</p>	
個別毎月払保険料	22,300円 35歳/男性/基本保険金額1,000万円/ 保険期間・保険料払込期間:65歳までの場合	30,510円 35歳/男性/保険金額1,000万円/ 保険期間・保険料払込期間:65歳までの場合
死亡保険金 高度障害保険金	変動(増減) 特別勘定の運用実績に応じて保険金額が変動(増減)します。なお、基本保険金額のお支払いは最低保証します。	定額 ご契約時に定めた保険金額をお支払いします。
満期保険金	変動(増減) 特別勘定の運用実績に応じた満期保険金をお支払いします。満期保険金額には、 最低保証はありませんので、基本保険金額やお払い込みいただいた保険料を下まわることがあります。	定額 ご契約時に定めた保険金額をお支払いします(契約年齢によっては、お払い込みいただいた保険料を下まわることがあります)。
解約返戻金	変動(増減) 特別勘定の運用実績に応じて日々変動(増減)します。解約返戻金額には、 最低保証はありませんので、解約の時期や運用実績によってはお払い込みいただいた保険料を下まわることがあります。	定額 保険料をお払い込みいただいた年月数に応じて定まります(多くの場合、お払い込みいただいた保険料を下まわります)。
保険料の自動振替貸付	利用できません。 解約返戻金があるご契約の場合、保険金額が定額の延長定期保険に自動的に変更されます(変更後3ヵ月以内かつ自動延長定期保険の保険期間内であれば取消可能)。	解約返戻金等の範囲内で利用できます。
払済保険や 延長保険への変更*5	変更できます。	変更できます。
契約者貸付	解約返戻金等の所定の範囲内で利用できます。	解約返戻金等の所定の範囲内で利用できます。
保険契約の復活	失効*3後3ヵ月以内であれば復活できます。	失効*3後3年以内であれば復活できます。

*2 変額保険(終身型)の場合は、「定額払済終身保険や定額延長定期保険への変更」。なお、定額払済終身保険・定額延長定期保険に変更後は、特別勘定による運用は行いません。
 *3 失効後の一定期間(失効取消期間)中であれば、所定の要件を満たした場合、所定の手続を行うことにより失効日にさかのぼって失効を取り消すことができます。
 *5 変額保険(有期型)の場合は、「定額払済保険・変額払済保険や定額延長定期保険への変更」。なお、定額払済保険・定額延長定期保険に変更後は、特別勘定による運用は行いません。

用語集

延長保険 ● 保険料の払込を中止して、その時点での解約返戻金をもとに、死亡保険金額を変えずに保険期間を再計算した死亡と高度障害状態のみを保障する定期保険に変更する方法です。
解約返戻金 ● 保険契約を解約した場合に、保険契約者に払い戻されるお金のこ

とです。
基本保険金 ● 契約の際にお決めいただく保険金額のことで、死亡・高度障害のときにこの保険金額は最低保証します。
契約者貸付 ● 解約返戻金等の所定の範囲内で、貸付を受けることができる制度のことです。
高度障害保険金 ● 被保険者が所定の高度障害状態のときに、当社から受取人に

支払われるお金のことです。
失効 ● 保険料払込の猶予期間を過ぎても保険料の払込がなく、保険契約の効力が失われることです。
死亡保険金 ● 被保険者が死亡されたときに、当社から受取人に支払われるお金のことです。
積立金 ● 特別勘定で管理・運用されている資産のうち、個々の契約に係る部分

いい、運用実績により毎日増減します。
定額保険 ● 保険金額・給付金額・解約返戻金額が資産の運用実績により変動(増減)することのない保険のことです。
特別勘定 ● 変額保険・変額個人年金保険に係る資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類に係る資産とは区別し、独立して管理・運用を行います。
払済保険 ● 保険料の払込を中止して、そ

の時点での解約返戻金をもとに、保険期間・保障内容を変えずに保険金額を再計算した生命保険に変更する方法です。
 なお、変額保険(有期型)においては、変更後は保険金額を定額とし、特別勘定による運用は行わない「定額払済保険」に加え、変更後も特別勘定による運用を行い、運用実績に応じて保険金額や解約返戻金額が変動(増減)する「変額払済保険」への変更も

可能です。
復活 ● 失効した保険契約を元に戻すこと。失効から所定の期間内であれば、所定の手続を行って復活できます。ただし健康状態によっては復活できないことがあります。
変額保険 ● 特別勘定の運用実績に応じて保険金額・解約返戻金額が変動(増減)する保険のことです。

変動保険金 ● 特別勘定の資産の運用実績により増減する積立金をもとに計算される保険金のことです。
保険料 ● 保険契約者が当社にお払い込みいただくお金のことです。
保険料の自動振替貸付 ● 保険料の払込がないまま猶予期間が過ぎた場合に、当社が解約返戻金等を限度に保険料を自動的に立て替える制度のことです。

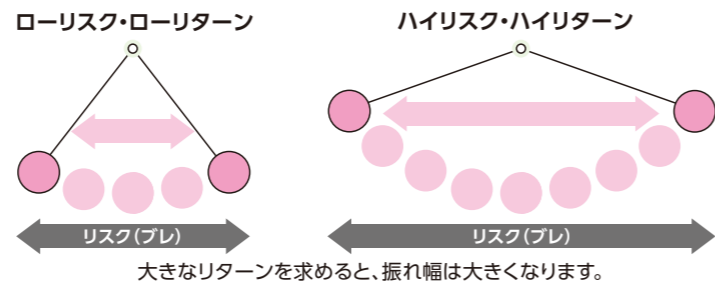
満期保険金 ● 被保険者が、保険期間満了時に生存されている場合にお支払いされるお金のことです。
無配当 ● 契約者配当金がないことです。

リスク(ブレ)を軽減する方策があります。

資産分散・長期運用・時間分散といったリスクを軽減する方法など資産運用の基本知識をご説明しますので、ご一読ください。

リスク(ブレ)とリターンは「トレードオフ」の関係。

資産運用の世界では、「リターンの振れ幅」をリスクと言いますが、一般的に大きなリターン(大きな利益)を求めるとリスク(振れ幅)は大きくなります。つまり、リスクとリターンはトレードオフの関係にあり、「**ハイリターン**」と「**ローリスク**」は両立しないのです。



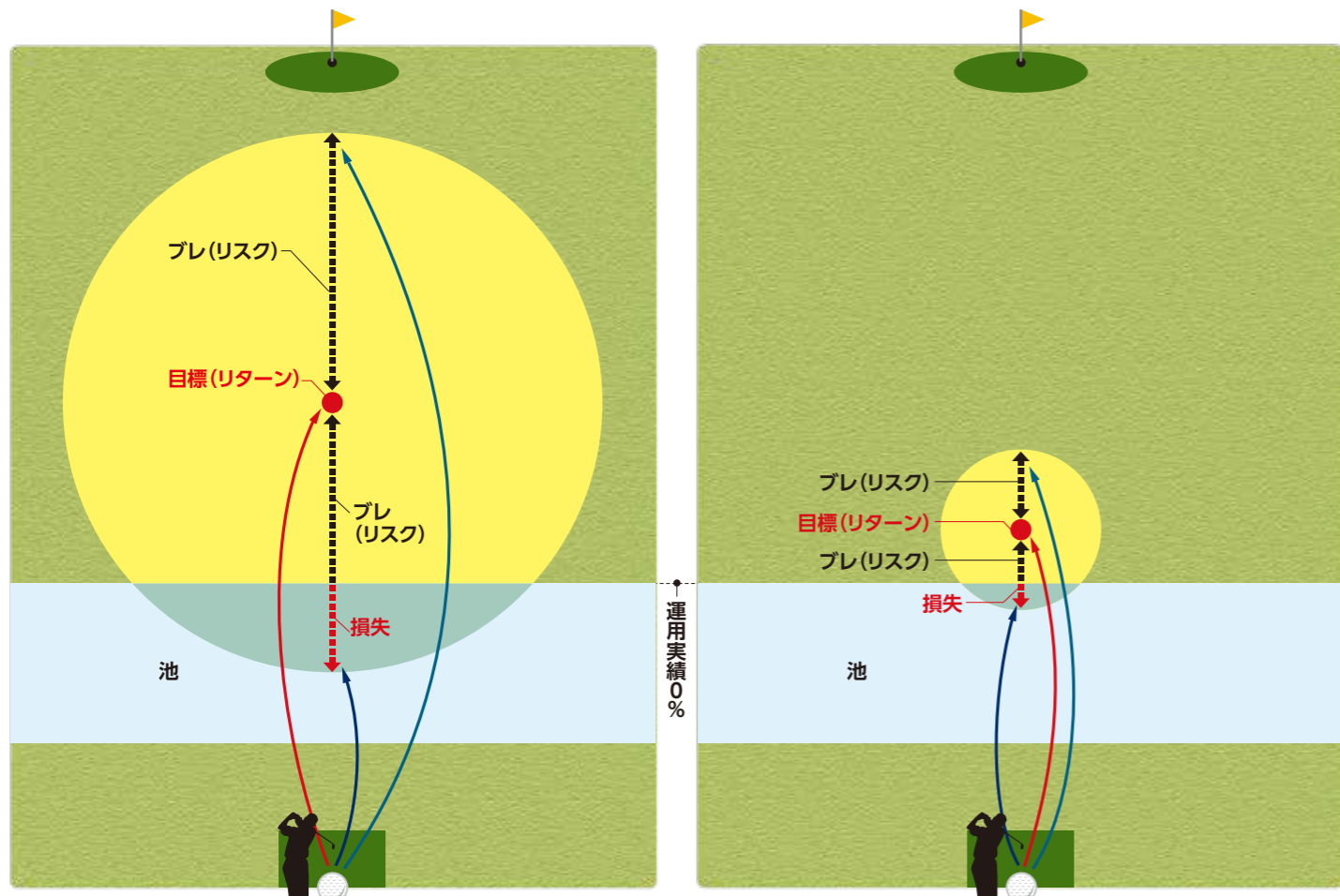
リスク(ブレ)とリターンをゴルフに例えると…

リターン=「どれくらい飛ぶのか?」

ゴルフに例えれば、「より遠くの目標に飛ばすこと=より大きなリターンを目指す」ということになります。

リスク=「どれくらいブレるのか?」

しかし、遠くに飛ばそうとすればするほど、どうしても狙ったポイントからブレてしまいがちなもの。このブレを、運用の世界では「**リターンの不確実性=リスク**」と表現します。



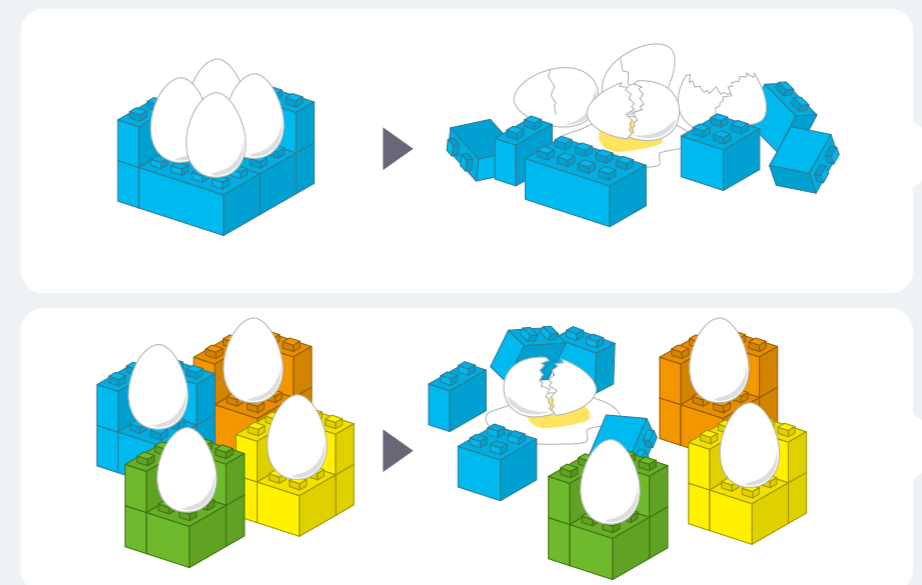
遠くの目標に飛ばそうとすればブレは大きくなる。 = 大きなリターンを期待すればリスク(ブレ)は大きくなる。

ブレを小さくしようとすると飛距離は短くなる。 = リスク(ブレ)を抑えようとするとリターンは小さくなる。

卵が100個あります。いくつかのカゴに盛りますか。

特別勘定の選択に際しては、**運用対象を小分けにすることが基本**。これを「資産分散」と呼びます。ここでは資産分散をはじめとした、じっくりと冷静にリスク(ブレ)とじょうずにつきあう「運用の基本原則」(特別勘定選択のポイント)をご紹介します。

「すべての卵をひとつのカゴに盛るな」これは運用の世界で有名な格言のひとつです。万一、すべての卵を入れたカゴを落としてしまったら? もちろん、卵はすべて割れてしまいます。しかし、いくつかのカゴに分けて盛れば、ひとつ落としても残りは無事です。



これを特別勘定の選択にあてはめて考えてみましょう。ひとつの特別勘定で集中して運用した場合、その特別勘定の運用対象が大暴落したら大きな損失が発生します。そこで、値動きの違う複数の特別勘定を組み合わせる選択。そうすることにより、万一どれかひとつが暴落しても、他の特別勘定が安定していれば、全体の運用成果は安定します。これが「**資産分散**」の基礎理論。長い目で着実に運用を続けていくには、絶対に忘れてはならない鉄則です。

運用の3つの「知恵」

その効果、詳しくは5~7ページで▶

- ### 1 資産分散

日本債券や日本株式、世界債券や世界株式など、運用対象は多数ありますが、その中からひとつだけを選んで運用するのではなく、**値動きが異なる複数の運用対象等を組み合わせることで、ある程度リスクを抑えて運用することが可能**になります(株式が下落する際に、下落幅を小さくすることも可能です)。これを「現代ポートフォリオ理論」として体系化したハリー・マーコビッツは、この業績が認められてノーベル経済学賞を受賞しました。
※資産の組み合わせによっては、リターンを変えずに、リスクを抑えられることがあります。
- ### 2 長期運用

長期で運用することで、短期的な値動きの影響をある程度吸収できると一般的に言われています。また、長い期間にわたって資産運用を続けていると、投資期間に発生する配当や利子などを再投資することができるため、複利の効果を高める可能性が高まります。資産運用をする際は、短期の値動きに一喜一憂せず、じっくり腰を据えて長い視点を持つことも大切です。
- ### 3 時間分散

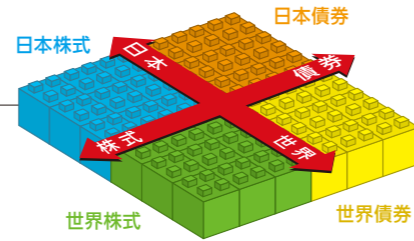
資産運用の理想は、安いときに買って、高いときに売ること。とは言え、**タイミングの見極めは運用のプロでも難しい**ものです。時間分散とは、運用対象を一時点で**一度に買い付けるのではなく、時期を分けて買い付ける**ことです。たとえば、定期的に一定の金額で投資対象を購入し続ける「ドル・コスト平均法」は、購入時期を分散させることができ、高いときにまとめて買い過ぎたり、安いときにまったく買わなかったりということ避けられます。

じょうずに目を配って、じっくり腰をすえて。

4ページでご紹介した3つの知恵について、その効果を確認してみましょう。

資産分散 の効果

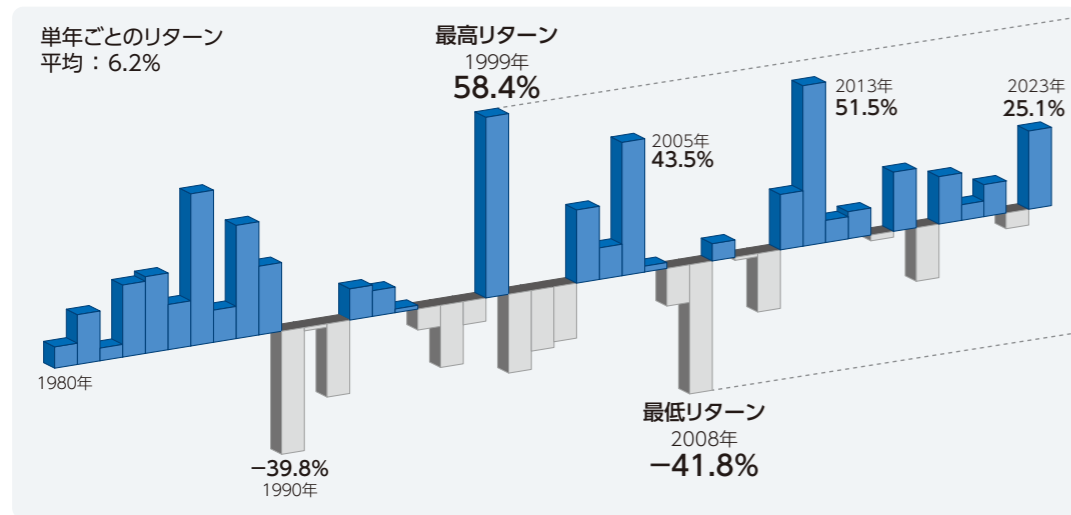
「日本株式」「世界株式」「日本債券」「世界債券」の4つの市場の組み合わせが、実際のリターンにどう反映するかを例示します。



ケース①

日本株式 100%で運用

※1980年から2023年までの1年ごとのリターン



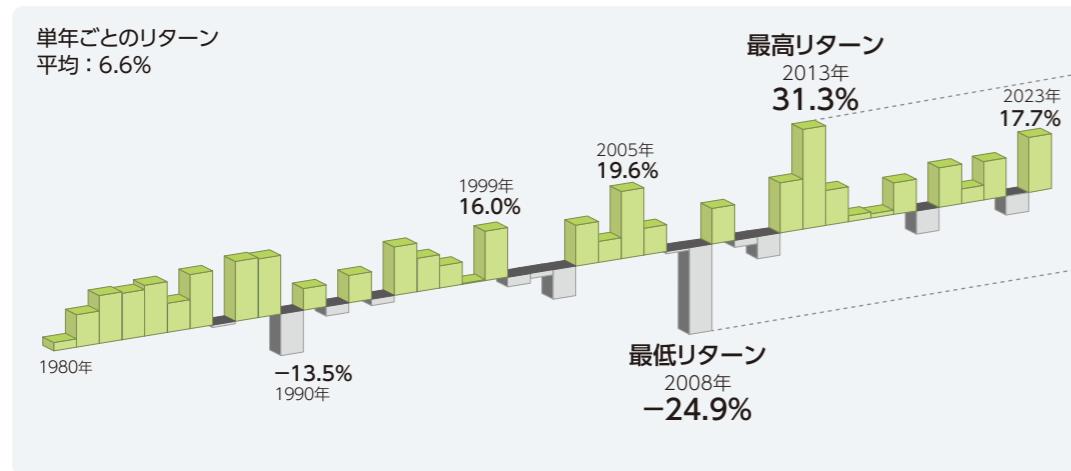
ブレ幅が大きい
リターンの振れ幅は最大
100.2%

運用する年によって結果に大きなバラツキがあります。ひとつの運用対象にまとめると、このように振れ幅が大きくなる場合があります。

ケース②

日本株式 世界株式 日本債券 世界債券 各25%で運用

※1980年から2023年までの1年ごとのリターン



ブレ幅が縮小
リターンの振れ幅は最大
56.2%

資産分散により、運用対象がひとつの場合と比べてリターンのブレを小さく抑えることが可能になります。

<インデックスについて>
5~6ページのグラフは次のインデックスデータをもとに計算したものです。
日本株式：TOPIX 日本債券：FTSE日本国債インデックス 世界株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込・円換算ベース) 世界債券：FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)
※世界資産のデータは円換算ベースのインデックスデータです。また世界資産のデータは日本も含んだインデックスデータを使用しています。世界株式のデータは配当が含まれていません。
※日本債券・世界債券で使用しているFTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)は1984年12月以前のデータが存在しないため、日本債券に関してはFTSE日本債券インデックス、世界債券に関してはFTSE世界債券インデックスをもとに、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング(株)が計算しています。
※世界株式で使用しているMSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)は2001年1月以降と、その前ではインデックスの算出方法が異なります。

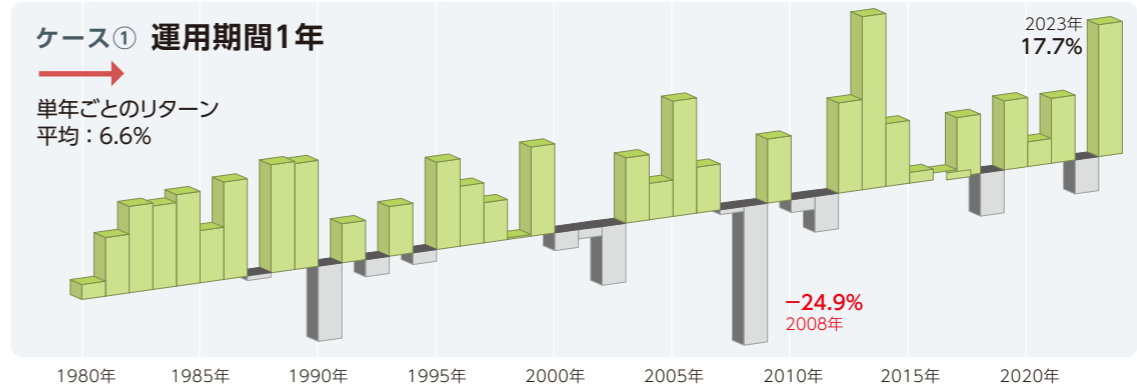
長期運用 + 資産分散 の効果

資産分散によってリターンのブレは小さくなったものの、まだマイナスの年も存在しています。そこで時間をかけて運用する、つまり資産分散に長期運用をプラスした「長期分散運用」の効果を確認してみましょう。

日本株式 世界株式 日本債券 世界債券 各25%で運用

ケース① 運用期間1年

単年ごとのリターン
平均：6.6%

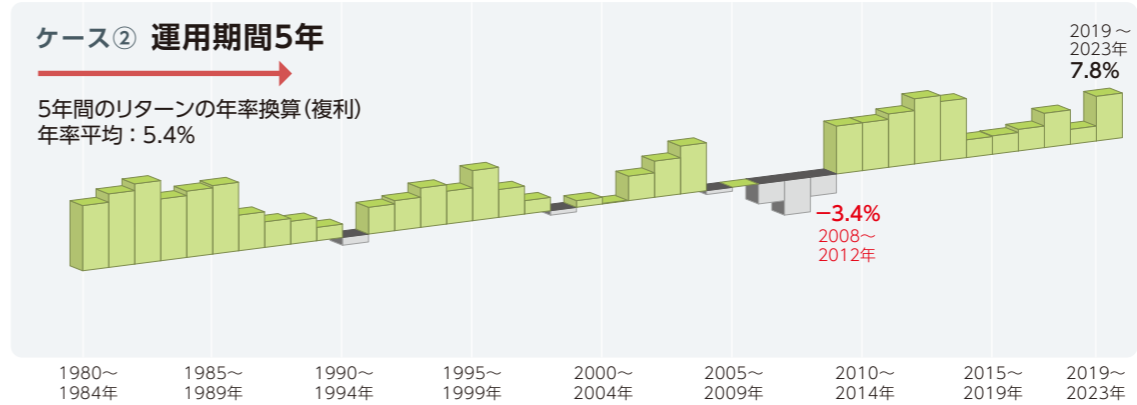


運用が
マイナスの年
13回

ここからは、資産分散に加えて複数年にわたって運用した場合をみてみましょう。

ケース② 運用期間5年

5年間のリターンの年率換算(複利)
年率平均：5.4%

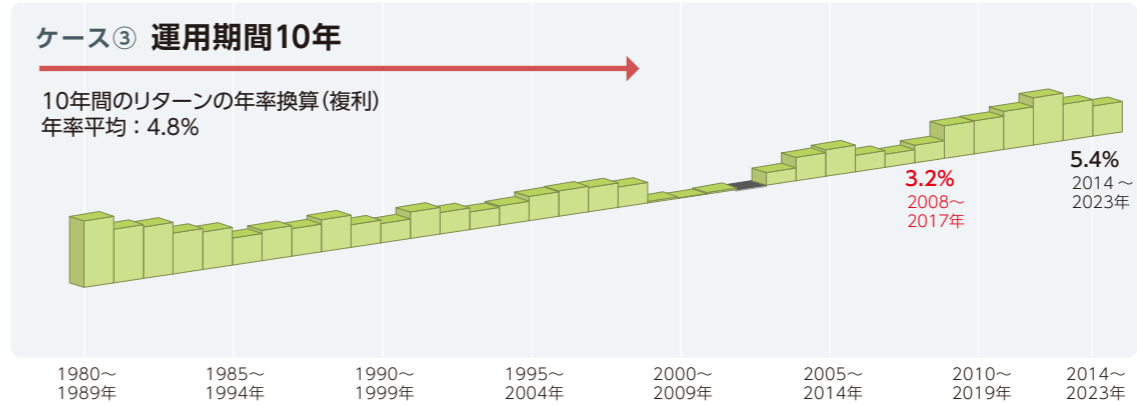


運用が
マイナスの年
6回

マイナスの年が、半分にまで減っています。

ケース③ 運用期間10年

10年間のリターンの年率換算(複利)
年率平均：4.8%

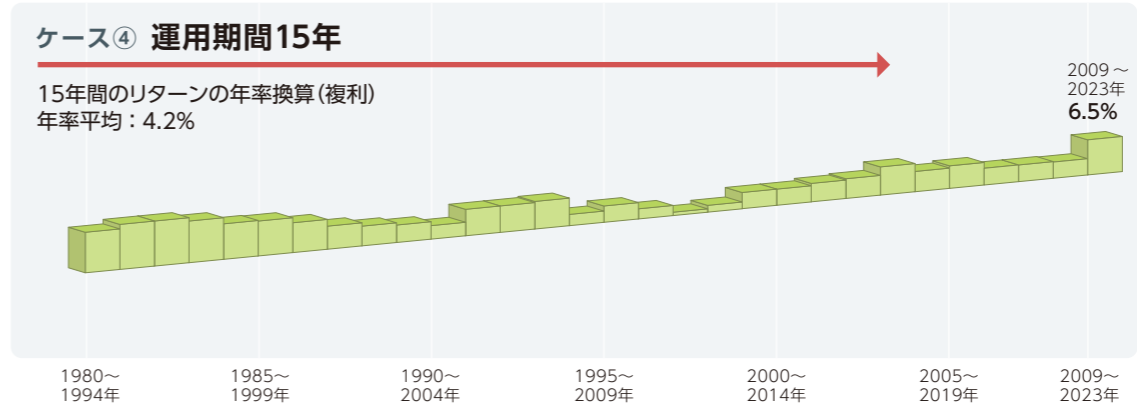


運用が
マイナスの年
1回

マイナスの年はわずか1回。また、2008年に運用開始として、運用期間で比べると、1年では-24.9%でしたが、5年では-3.4%まで戻し、10年では3.2%のプラスのリターンが出ています。

ケース④ 運用期間15年

15年間のリターンの年率換算(複利)
年率平均：4.2%



運用が
マイナスの年
0回

すべての年でプラスのリターンとなっています。

構成・監修/SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング(株)

⚠️ 上記グラフは過去の実績であり、将来を約束するものではありません。諸費用などは考慮していませんので、実際の運用利回りとは異なります。

時間分散の効果



ドル・コスト平均法でじょうずに時間分散

時間を分散するための運用の手法のひとつに、ドル・コスト平均法があります。
ドル・コスト平均法とは、定期的に一定の金額で購入し、時間を分散する方法です。

ドル・コスト平均法の特徴

タイミングを分散できる

タイミングを分散できるので、価格が高いときや低いときにかかわらず、いつでも資産運用をはじめられます。

購入単価を平準化できる

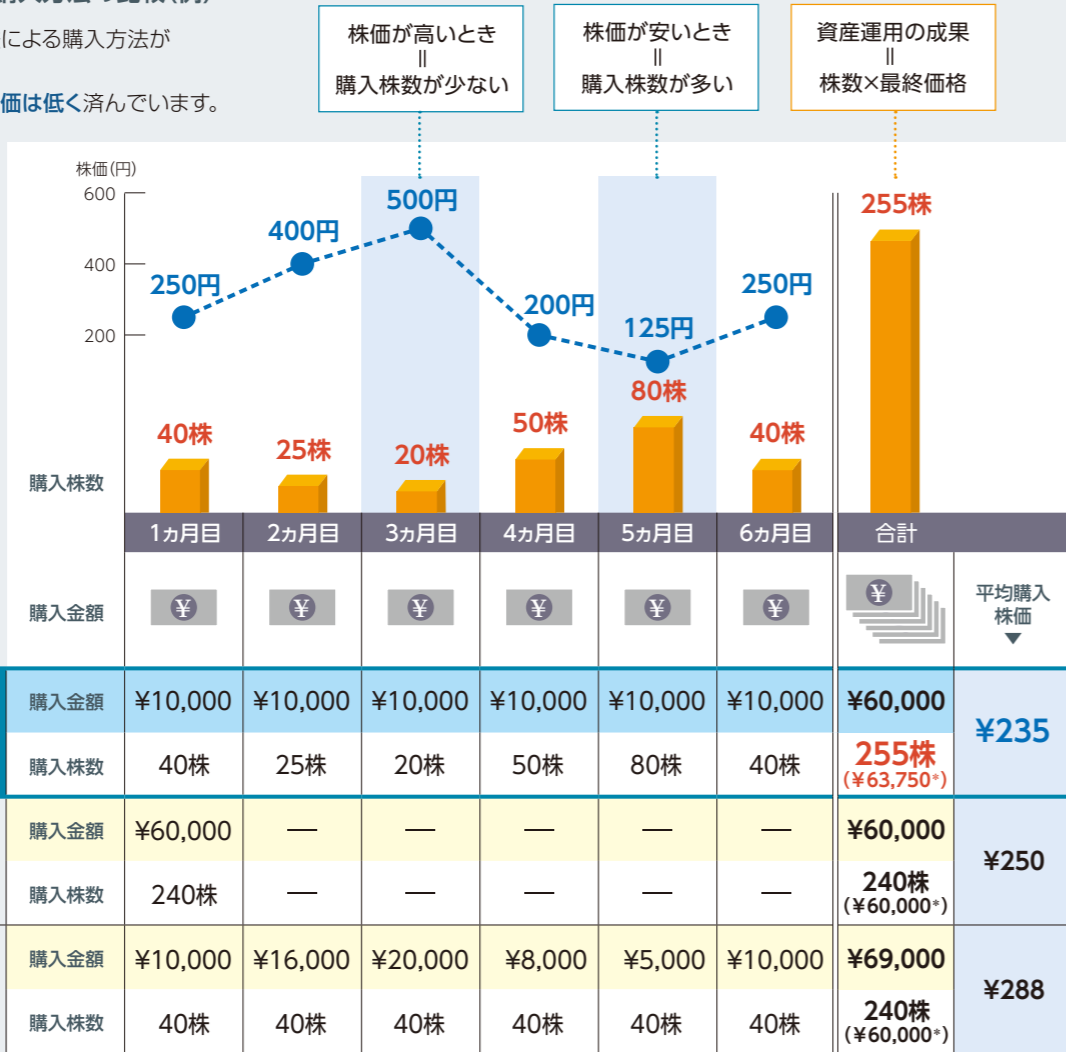
定期的に購入することで、購入単価を平準化できるため、高いときに買い過ぎることを回避できます。

さらに

一定の金額で買い続けることにより、日々の価格変動に一喜一憂せずに運用を続けられます。

ドル・コスト平均法と他の購入方法の比較(例)

この例ではドル・コスト平均法による購入方法がいちばん多く株を購入でき、かつ1株あたりの平均購入単価は低く済んでいます。



構成・監修/SMBGグローバル・インベストメント&コンサルティング(株)

⚠️ ドル・コスト平均法は株価が上下に変動する場合には有効ですが、株価が一方に動き続ける場合には有効ではありません。



特別勘定のラインアップをご案内します。



特別勘定とは

変額保険など運用実績に応じて保険金額や解約返戻金額などが変動する保険商品の資産を管理・運用する勘定のことを言い、運用実績を保険金や解約返戻金額などに反映することを目的として、他の保険種類の資産とは明確に区別して管理・運用しています。

ソニー生命では、変額保険について、運用対象の異なる8つの特別勘定をご用意しており、ご契約時には、この8つの特別勘定のなかから、ご自身のご契約の資産を運用する特別勘定をひとつないし複数選択することができます。

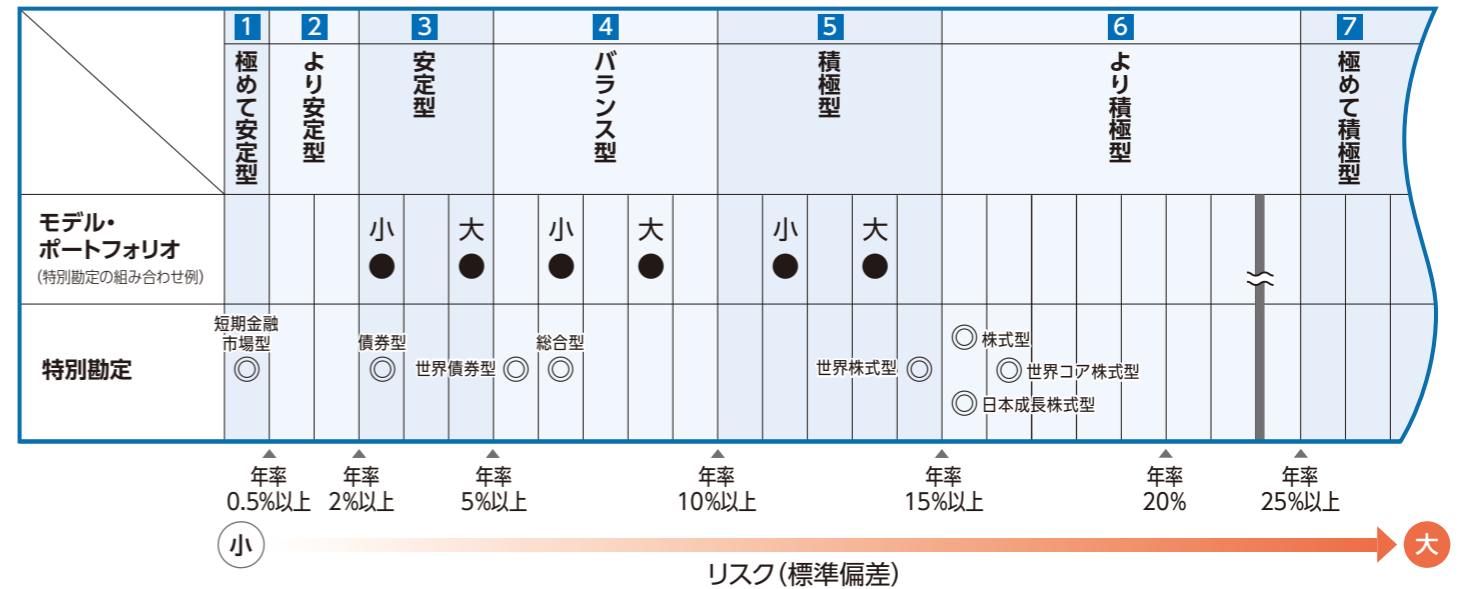
9ページからは、「変額保険」にご用意している8種類の特別勘定をご紹介します。

※変額保険と変額個人年金保険の資産は共通の特別勘定にて管理・運用しています。なお、変額個人年金保険(無告知型)22および一時払変額個人年金保険(無告知型)22の資産は別の特別勘定にて管理・運用しています。

商品リスクランクについて

ソニー生命では、市場の変化に応じて、保険金・解約返戻金等が変動(増減)する保険商品等を、過去10年間の運用実績から算出したリスクをもとに7段階の商品リスクランクに分類しています。なお、変額保険の保険金・解約返戻金は、特別勘定の運用実績により変動(増減)するため、特別勘定とポートフォリオに商品リスクランクを設定しています。

商品リスクランク



- リスクが小さいポートフォリオ・特別勘定は、リターンも小さくなります。昨今の運用環境では、諸費用等の控除により実質的には積立金が減少する可能性がありますのでご注意ください。
- **リスクは特別勘定の運用成果に対するものです。**
- リスク(標準偏差)は、2014年2月～2024年1月の運用実績をもとに算出しており、将来を保証するものではありません。なお、リスクの算出方法は、将来、変更することがあります。
- 運用環境等の変化にとまない、将来、商品リスクランクを変更することがあります。
- 契約日が2015年9月1日以降の変額保険(終身型)の場合、モデル・ポートフォリオや特別勘定の選択につきまして所定の制限があります。

リスクについて

リスクはフォンツ・リサーチ株式会社が算出したものです。



運用対象の異なる8つの特別勘定をご用意しています。

特別勘定の種類と運用リスクについて

	ベンチマーク	資産の種類と運用方針	主な運用リスク (左記の運用方針に基づき運用を行うため次の要因により積立金に損失が生じるおそれがあります。)
株式型	日経平均株価	上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。	国内株式の価格変動 など
日本成長株式型	TOPIX (配当込)	追加型投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	国内株式の価格変動 など
世界コア株式型	MSCI ワールド・インデックス (配当込・円換算ベース)	追加型投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式などに投資を行い、MSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)を上まわる投資成果の獲得を目指して運用を行います。	日本を含む世界各国の株式の価格変動、外国為替レートの変動 など
世界株式型	MSCI ワールド・インデックス (配当込・円換算ベース)	主に追加型投資信託「グローバル・クオリティ・ファンド S L」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む先進国の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	日本を含む世界各国の株式の価格変動、外国為替レートの変動 など
債券型	—	中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化 など
世界債券型	FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円換算ベース)	金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)を上まわる運用成果の獲得を目指します。	日本を含む世界各国の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化、外国為替レートの変動 など
総合型	—	円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化、国内株式の価格変動 など
短期金融市場型	短期金利 (無担保コール翌日物など)	短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化 など

※特別保険料や特約の保険料については、特別勘定での運用は行いません。

※各特別勘定の詳細については「特別勘定のしおり」をご参照ください。

資産運用について

- ①各特別勘定は、特別勘定資産の着実な成長と長期的観点に立った収益の確保を目的として、安定的に運用します。
- ②リスク分散の観点から、投資する資産が少数銘柄に偏ることなく、複数の銘柄に配分し、バランスのとれた運用を行います。
- ③世界コア株式型・世界株式型・世界債券型においては、原則として外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。

各特別勘定の年度別運用実績(騰落率)

※ ソニー生命では特別勘定を7段階の商品リスクランクに分類しています。各特別勘定の商品リスクランクは、8ページに掲載していますので、あわせてご覧ください。

年度	株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型	債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
1986	9.8%	—	—	—	6.4%	—	8.6%	—
1987	10.5%	—	—	—	8.3%	—	8.6%	—
1988	11.7%	—	—	—	4.8%	—	7.8%	—
1989	-0.9%	—	—	—	-0.4%	—	-8.5%	—
1990	-2.9%	—	—	—	7.3%	—	5.8%	—
1991	-13.1%	—	—	—	7.7%	—	0.6%	—
1992	1.4%	—	—	—	8.1%	—	7.5%	—
1993	7.0%	—	—	—	9.0%	—	10.5%	—
1994	-5.7%	—	—	—	6.0%	—	4.1%	—
1995	10.2%	—	—	—	7.0%	—	7.0%	—
1996	-10.5%	—	—	—	5.5%	—	3.5%	—
1997	-3.4%	—	—	—	5.1%	—	4.2%	—
1998	-2.1%	—	—	—	3.5%	—	3.1%	—
1999	26.6%	—	—	5.0%	8.0%	-13.2%	10.6%	—
2000	-19.1%	—	—	36.6%	5.3%	14.9%	-4.9%	0.1%
2001	-13.6%	—	—	27.8%	1.0%	7.1%	-3.6%	0.4%
2002	-24.8%	-20.9%	-7.3%	-16.4%	1.3%	11.0%	-10.2%	0.4%
2003	50.9%	70.2%	22.4%	25.8%	7.6%	1.3%	17.9%	0.1%
2004	0.8%	-3.1%	7.7%	17.7%	1.9%	7.1%	1.1%	0.1%
2005	45.8%	46.0%	27.4%	25.1%	11.2%	5.0%	18.3%	0.0%
2006	0.0%	-3.5%	13.9%	22.4%	0.5%	7.0%	0.5%	0.1%
2007	-28.7%	-24.7%	-22.3%	-16.6%	-0.3%	0.7%	-10.4%	0.3%
2008	-35.9%	-36.1%	-48.5%	-35.8%	-5.0%	-6.0%	-14.1%	0.3%
2009	40.0%	36.8%	42.7%	49.0%	6.2%	1.4%	14.5%	0.0%
2010	-10.3%	-7.0%	2.1%	0.6%	1.2%	-3.8%	-2.3%	0.0%
2011	4.1%	-3.4%	-0.9%	16.0%	2.6%	1.5%	4.0%	0.0%
2012	25.3%	23.6%	28.4%	28.0%	3.7%	12.4%	11.1%	0.0%
2013	22.1%	19.8%	30.5%	21.2%	0.5%	10.0%	8.0%	0.0%
2014	31.9%	26.4%	25.8%	24.6%	2.7%	9.8%	12.4%	0.0%
2015	-10.1%	-6.1%	-10.6%	1.5%	4.6%	-0.4%	-0.6%	0.0%
2016	14.6%	12.1%	14.0%	11.3%	-1.1%	-4.0%	5.2%	-0.0%
2017	15.0%	25.0%	8.5%	6.6%	0.6%	2.7%	7.1%	-0.0%
2018	-0.3%	-11.3%	7.8%	15.1%	2.0%	2.9%	2.0%	-0.0%
2019	-8.0%	-5.6%	-12.2%	-2.9%	0.0%	4.3%	-3.8%	-0.0%
2020	54.1%	54.2%	55.5%	37.1%	-0.8%	3.1%	20.6%	-0.0%
2021	-3.1%	-2.3%	23.9%	18.7%	-1.6%	1.7%	-2.3%	-0.0%
2022	2.9%	2.9%	-0.2%	1.3%	-0.8%	-0.7%	0.0%	0.0%
2023	43.6%	28.0%	44.2%	32.4%	-2.2%	12.3%	13.1%	-0.0%

- 年度別運用実績は、各年度末(3月末)の資産価値が前年度末と比較して何パーセント変動(騰落)したかを単純に表したもので、各特別勘定設定時の資産価値を100とする指数の伸び率をもとに算出しています。なお、小数点第3位を四捨五入した数値の小数点第2位以下を切捨処理して表示しています。
- 上表の運用実績は、あくまで過去の運用実績であり、将来を保証するものではありません。

- 1986年度の株式型・債券型・総合型については、1986年11月1日と1987年3月末日の指数値をもとに騰落率を計算しています。
- 1999年度の世界株式型・世界債券型については、1999年5月1日と2000年3月末日の指数値をもとに騰落率を計算しています。
- 2000年度の短期金融市場型については、2000年10月1日と2001年3月末日の指数値をもとに騰落率を計算しています。
- 2002年度の世界コア株式型・世界債券型については、2002年8月1日と2003年3月末日の指数値をもとに、騰落率を計算しています。

株式型

2024年3月末現在

資産規模 **304,740,075千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。

ベンチマーク 日経平均株価

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

騰落率

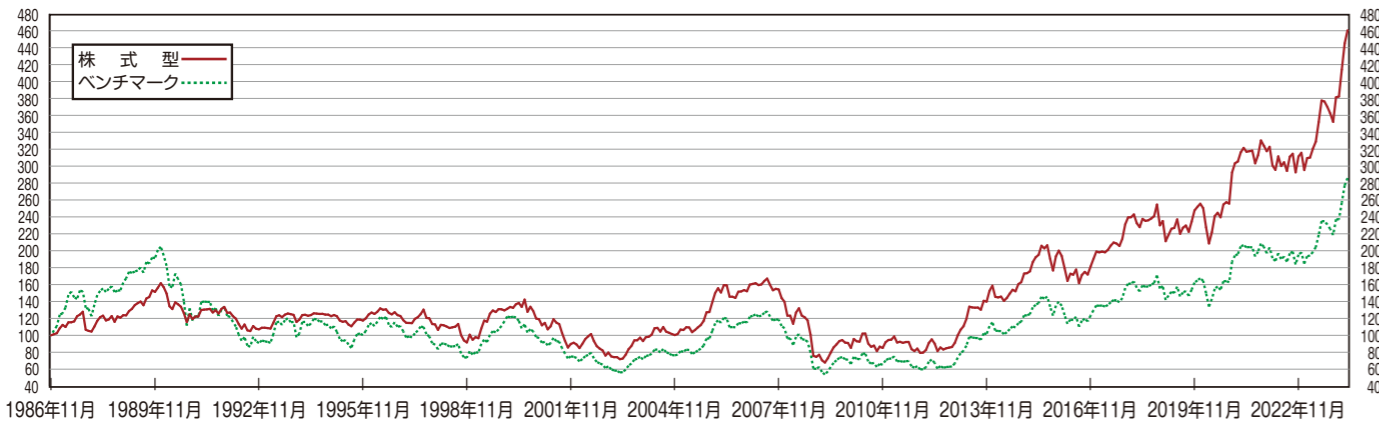
〈特別勘定騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+3.47%	+43.63%	+102.94%	+215.94%	+360.56%
年換算	-	+43.63%	+15.21%	+12.19%	+4.17%

〈ベンチマーク騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+3.07%	+43.96%	+90.37%	+172.25%	+185.85%
年換算	-	+43.96%	+13.74%	+10.53%	+2.85%

設定来指数推移



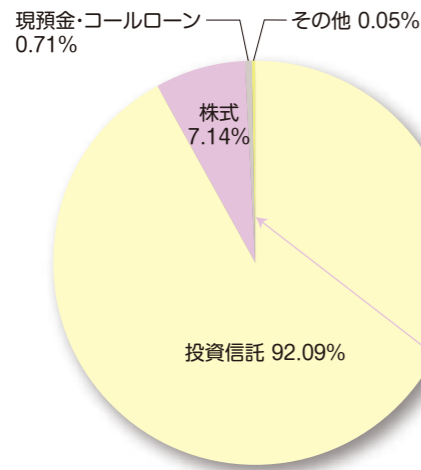
※株式型の指数値は1986年11月1日を100として計算しています。
 ※ベンチマークについては、1986年11月1日～2003年9月30日までは、1986年11月1日におけるTOPIXを100として計算しています。
 2003年10月1日以降は、同日のTOPIXを基準に日経平均株価の値を指数化しています。
 ※ベンチマーク出所：(TOPIX)株式会社JPX総研、Bloomberg Finance L.P. (日経平均株価)©日本経済新聞社、Bloomberg Finance L.P.

資産配分

〈主な保有銘柄〉

	銘柄名	業種	保有比率
1	iシェアーズ・コア日経225ETF	その他	78.9%
2	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	その他	13.2%
3	信越化学工業	化学	1.3%
4	HOYA	精密機器	1.0%
5	バンダイナムコホールディングス	その他製品	1.0%
6	キーエンス	電気機器	0.9%
7	テルモ	精密機器	0.8%
8	オービック	情報・通信業	0.8%
9	シスメックス	電気機器	0.6%
10	シマノ	輸送用機器	0.5%

※保有比率は総資産に対してのものです。



〈上位セクター(株式)〉

※保有比率は株式ポートフォリオに対してのものです。

	業種	保有比率
1	精密機器	25.6%
2	電気機器	20.3%
3	化学	17.9%
4	その他製品	14.4%
5	情報・通信業	12.5%

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
 ※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

日本成長株式型

2024年3月末現在

資産規模 **122,962,375千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

追加型投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ベンチマーク TOPIX(配当込)

※TOPIX(配当込)の指数値及びTOPIX(配当込)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

騰落率

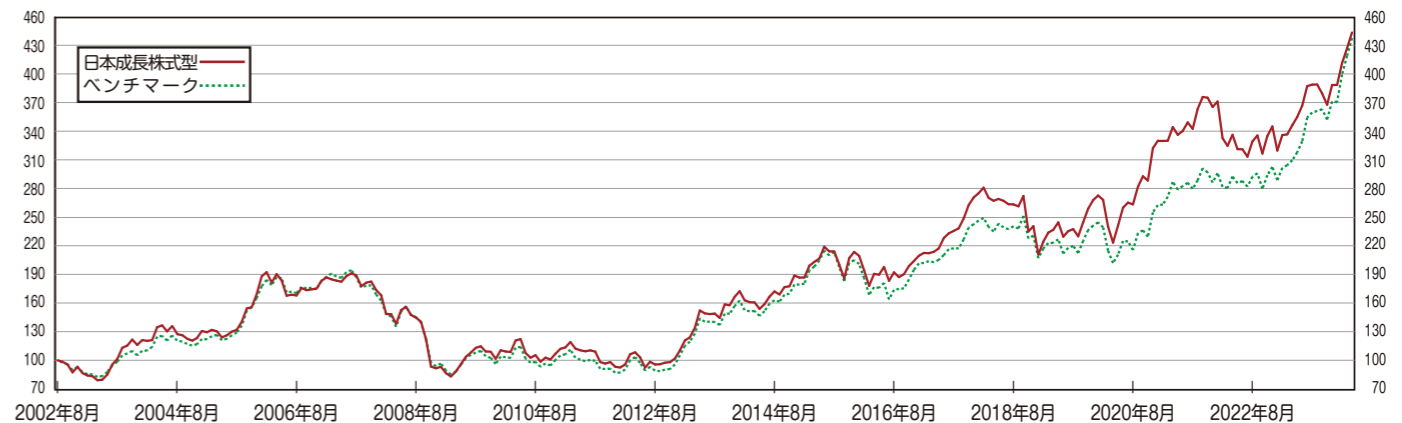
〈特別勘定騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+3.90%	+28.08%	+87.34%	+176.10%	+343.39%
年換算	-	+28.08%	+13.38%	+10.69%	+7.12%

〈ベンチマーク騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+4.44%	+41.34%	+96.19%	+188.56%	+337.56%
年換算	-	+41.34%	+14.43%	+11.18%	+7.05%

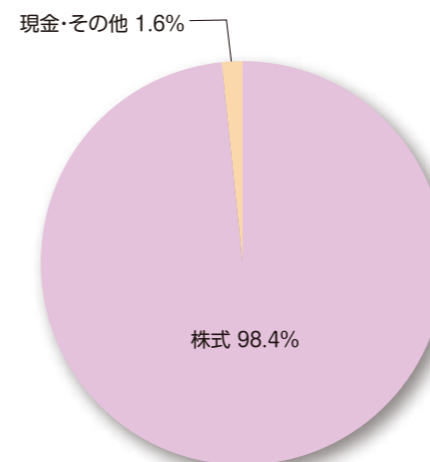
設定来指数推移



※2002年8月1日におけるベンチマーク、および日本成長株式型の基準値を100として計算しています。
 ※ベンチマーク出所：株式会社JPX総研、Bloomberg Finance L.P.

保有投資信託の特性(マザーファンドベース：2024年3月29日現在)

〈資産別組入状況〉



〈市場別組入状況〉

市場	比率
東証プライム	95.8%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.6%
その他市場	-

〈主な組入銘柄〉

	銘柄名	業種	保有比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2	キーエンス	電気機器	3.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7	日立製作所	電気機器	3.0%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9	信越化学工業	化学	2.7%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.3%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。

〈上位セクター〉

業種	保有比率
1 電気機器	21.4%
2 輸送用機器	8.8%
3 銀行業	8.2%
4 化学	6.5%
5 卸売業	6.1%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
 ※関係法令などの改正、特別勘定資産の減少、資産の運用の対象となる市場の変化、その他これに準じる事態が発生し、この保険契約の効率的な資産の運用が困難な状況となると認めた場合には、特別勘定を廃止することがあります。
 ※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

世界コア株式型

2024年3月末現在

資産規模 **226,676,407千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

追加型投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL(適格機関投資家限定)」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式などに投資を行い、MSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

ベンチマーク MSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)

※MSCIワールド・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を含む世界の主要先進国で構成されています。MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

騰落率

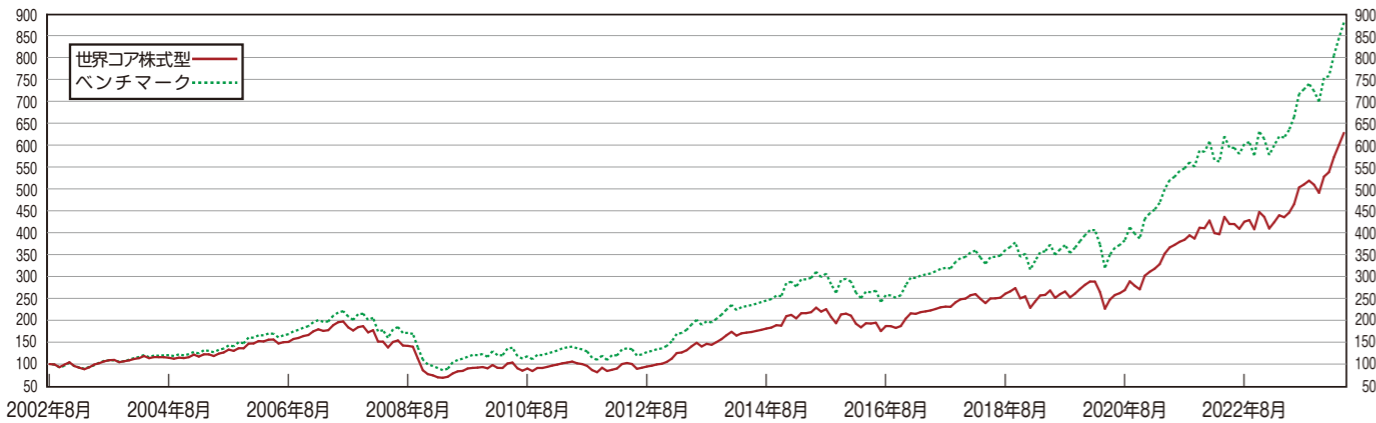
〈特別勘定騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+4.63%	+44.26%	+143.48%	+265.42%	+527.88%
年換算	-	+44.26%	+19.48%	+13.84%	+8.85%

〈ベンチマーク騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+4.21%	+44.09%	+148.81%	+282.92%	+789.67%
年換算	-	+44.09%	+20.00%	+14.37%	+10.61%

設定来指数推移



※2002年8月1日におけるベンチマーク、および世界コア株式型の基準値を100として計算しています。
 ※世界コア株式型の指数値は、2002年8月1日～2009年8月31日までは主として「モルガン・スタンレー・グローバル・コア・エクイティ・オープン(適格機関投資家限定)」による運用成果です。2009年9月1日以降は、主として「ワールドエクイティ・ファンドVL(適格機関投資家限定)」による運用成果です。
 ※ベンチマーク出所：MSCI Inc.、三菱UFJ銀行、Bloomberg Finance L.P.
 ※騰落率およびグラフ内のMSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)は、MSCI Inc.が公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

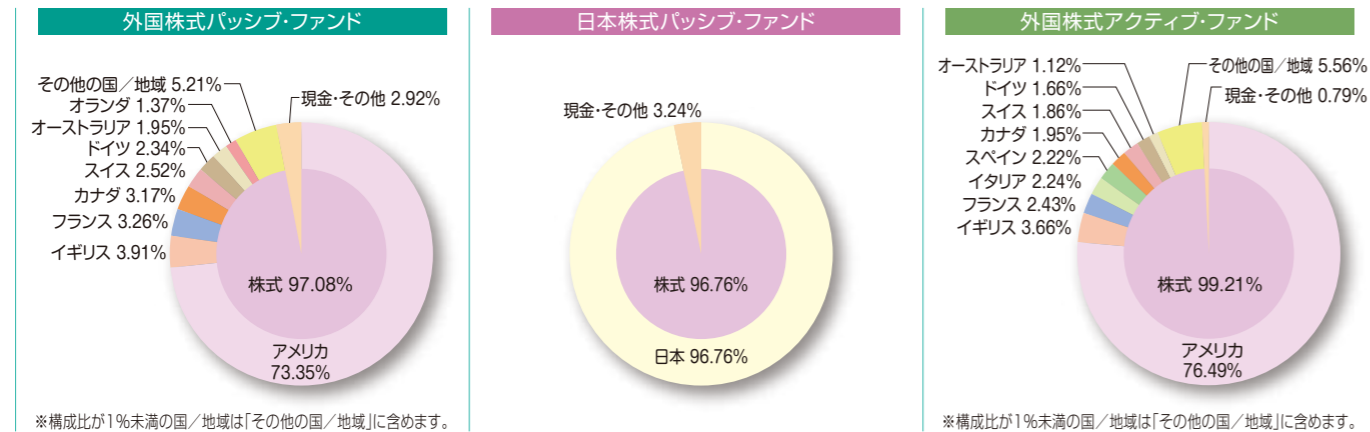
保有投資信託の特性(マザーファンドベース：2024年3月29日現在)

〈ファンド構成比〉

ワールドエクイティ・ファンドVL		
外国株式パッシブ・ファンド (外国株式インデックス・オープン・マザーファンド)	日本株式パッシブ・ファンド (ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド)	外国株式アクティブ・ファンド (グローバルアルファ・マザーファンド)
65.51%	6.15%	28.32%

※コールローン・その他0.02%

〈投資状況〉



※構成比が1%未満の国/地域は「その他の国/地域」に含まれます。

※構成比が1%未満の国/地域は「その他の国/地域」に含まれます。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
 ※関係法令などの改正、特別勘定資産の減少、資産の運用の対象となる市場の変化、その他これに準じる事態が発生し、この保険契約の効率的な資産の運用が困難な状況となると認められた場合には、特別勘定を廃止することがあります。
 ※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

世界株式型

2024年3月末現在

資産規模 **2,353,124,134千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

主に追加型投資信託「グローバル・クオリティ・ファンドSL」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む先進国の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ベンチマーク MSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)

※MSCIワールド・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を含む世界の主要先進国で構成されています。MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

騰落率

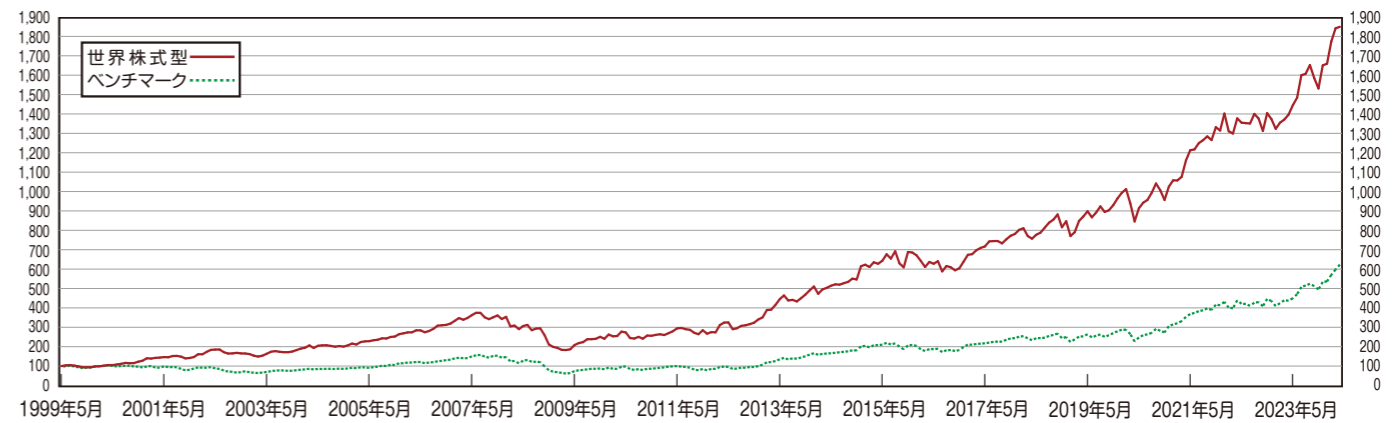
〈特別勘定騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+0.41%	+32.45%	+112.29%	+267.44%	+1,749.24%
年換算	-	+32.45%	+16.25%	+13.90%	+12.42%

〈ベンチマーク騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+4.21%	+44.09%	+148.81%	+282.92%	+530.19%
年換算	-	+44.09%	+20.00%	+14.37%	+7.67%

設定来指数推移



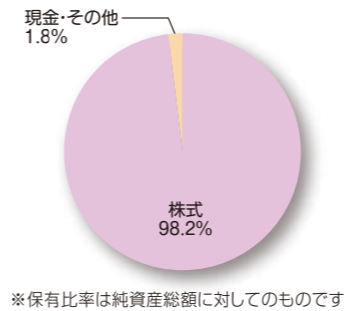
※1999年5月1日におけるベンチマーク、および世界株式型の基準値を100として計算しています。
 ※世界株式型の指数値は、1999年5月1日～2022年8月31日までは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の運用助言に基づいた自社運用による運用成果です。2022年9月1日以降は、主として「グローバル・クオリティ・ファンドSL」による運用成果です。
 ※ベンチマーク出所：MSCI Inc.、三菱UFJ銀行、Bloomberg Finance L.P.
 ※騰落率およびグラフ内のMSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)は、MSCI Inc.が公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

保有投資信託の特性(2024年3月29日現在)

〈主な組入銘柄〉

	銘柄名	銘柄名(日本語名)	業種	国/地域	保有比率
1	MICROSOFT CORP	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	6.2%
2	SAP SE	SAP	情報技術	ドイツ	5.5%
3	VISA INC-CLASS A SHARES	ビザ	金融	アメリカ	4.8%
4	ACCENTURE PLC-CL A	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	4.3%
5	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	アメリカ	3.6%
6	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	金融	アメリカ	3.5%
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	ヘルスケア	アメリカ	3.3%
8	IQVIA HOLDINGS INC	IQVIAホールディングス	ヘルスケア	アメリカ	3.2%
9	AON PLC-CLASS A	エーオン	金融	アメリカ	3.1%
10	RELX PLC	レレックス	資本財・サービス	イギリス	3.0%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。



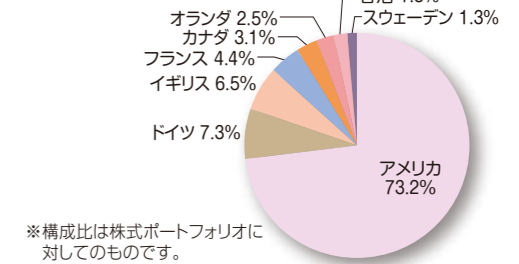
※保有比率は純資産総額に対してのものです。

〈上位セクター〉

	業種	保有比率
1	情報技術	27.0%
2	ヘルスケア	20.0%
3	金融	18.8%
4	生活必需品	16.0%
5	資本財・サービス	13.0%

※保有比率は株式ポートフォリオに対してのものです。

〈国/地域別構成比〉



※構成比は株式ポートフォリオに対してのものです。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
 ※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

債券型

2024年3月末現在

資産規模 **119,671,794千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

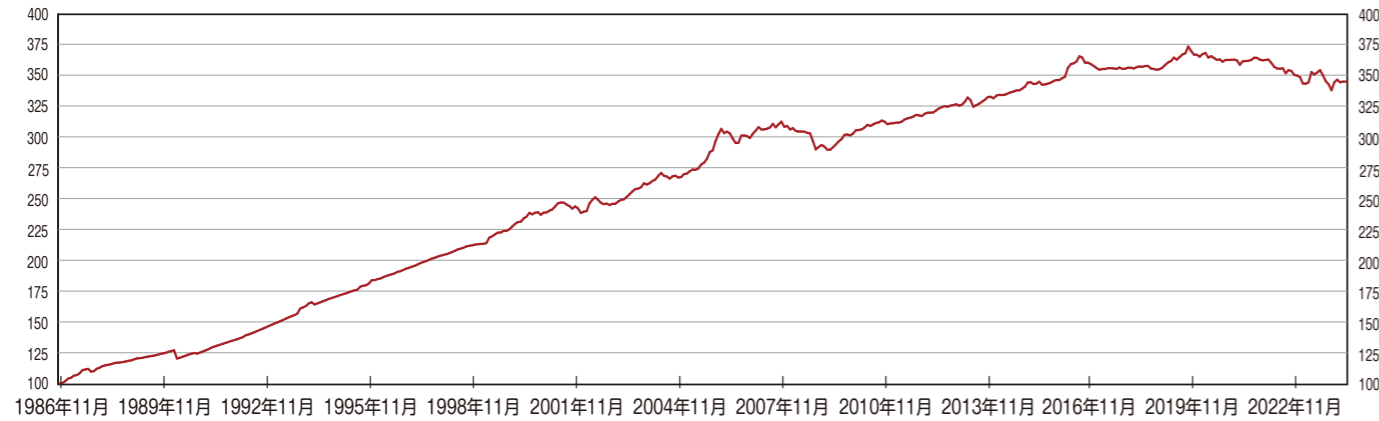
ベンチマーク **設定なし**

騰落率

〈特別勘定騰落率〉

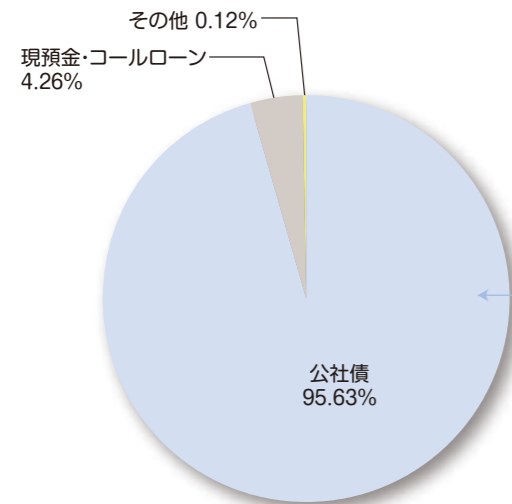
	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+0.00%	-2.22%	-5.35%	+3.27%	+244.75%
年換算	-	-2.22%	-1.09%	+0.32%	+3.36%

設定来指数推移



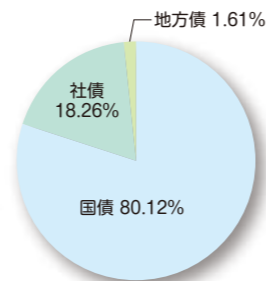
※1986年11月1日における債券型の指数値を100として計算しています。

資産配分

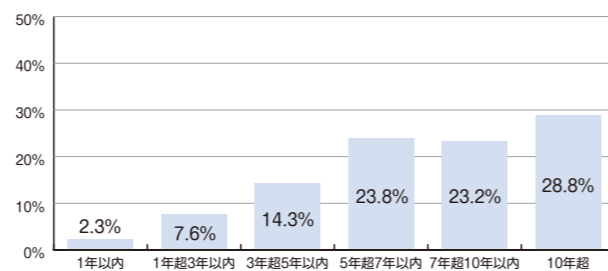


〈公社債の種類別構成比〉

※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。



〈公社債の残存期間別構成比〉



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

※残存期間が長い債券が多いほど、特別勘定の価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

世界債券型

2024年3月末現在

資産規模 **175,723,139千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)を上まわる運用成果の獲得を目指します。

ベンチマーク **FTSE世界国債インデックス** (ヘッジなし・円換算ベース)

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

騰落率

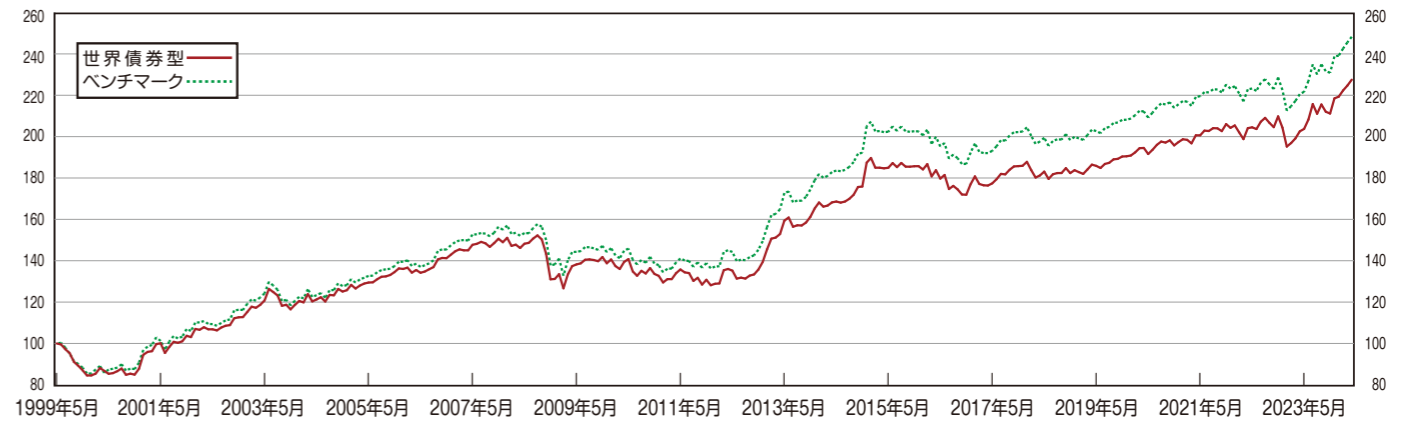
〈特別勘定騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+1.26%	+12.33%	+22.03%	+35.28%	+127.53%
年換算	-	+12.33%	+4.06%	+3.07%	+3.35%

〈ベンチマーク騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+1.10%	+12.58%	+22.09%	+35.77%	+148.28%
年換算	-	+12.58%	+4.07%	+3.11%	+3.72%

設定来指数推移

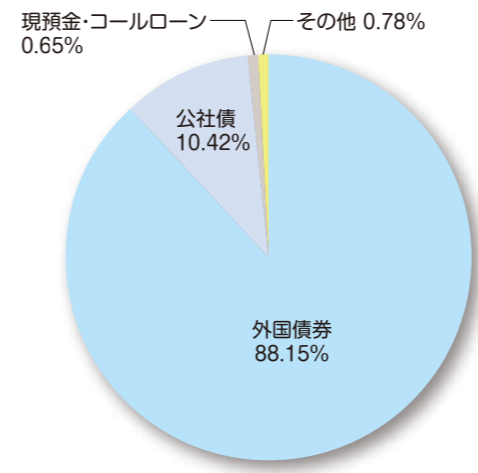


※1999年5月1日におけるベンチマーク、および世界債券型の基準値を100として計算しています。

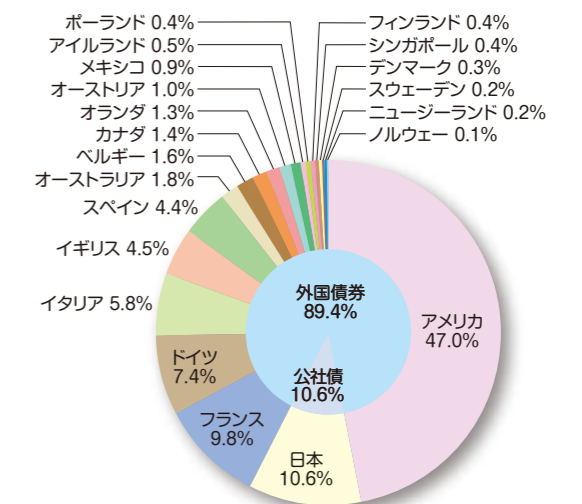
※ベンチマーク出所：FTSE Fixed Income LLC、三菱UFJ銀行、Bloomberg Finance L.P.

※騰落率およびグラフ内のFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCが公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

資産配分



〈国/地域別構成比〉



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

総合型

2024年3月末現在

資産規模 **118,838,348千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

ベンチマーク **設定なし**

騰落率

〈特別勘定騰落率〉

	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	+1.41%	+13.14%	+28.23%	+64.98%	+318.97%
年換算	—	+13.14%	+5.10%	+5.13%	+3.90%

設定来指数推移



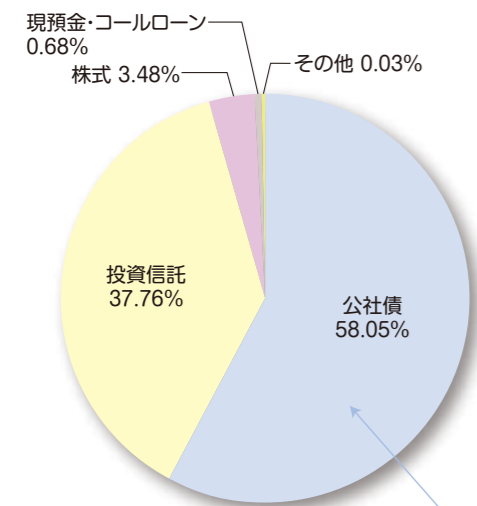
※1986年11月1日における総合型の指数値を100として計算しています。

資産配分

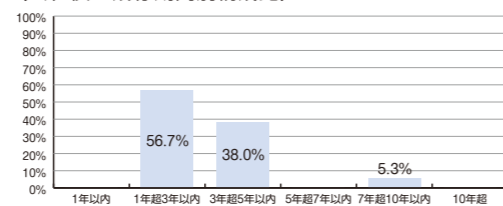
〈主な保有銘柄〉(公社債を除く)

順位	銘柄名	業種	保有比率
1	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	その他	34.4%
2	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	その他	3.3%
3	信越化学工業	化学	0.5%
4	HOYA	精密機器	0.5%
5	オービック	情報・通信業	0.5%
6	バンダイナムコホールディングス	その他製品	0.4%
7	キーエンス	電気機器	0.4%
8	テルモ	精密機器	0.3%
9	シマノ	輸送用機器	0.3%
10	シスメックス	電気機器	0.2%

※保有比率は総資産に対してのものです。



〈公社債の残存期間別構成比〉



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。
※残存期間が長い債券が多いほど、特別勘定の価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

〈公社債の種類別構成比〉



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

短期金融市場型

2024年3月末現在

資産規模 **17,076,016千円**

*金額は千円未満切捨

運用方針

短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。

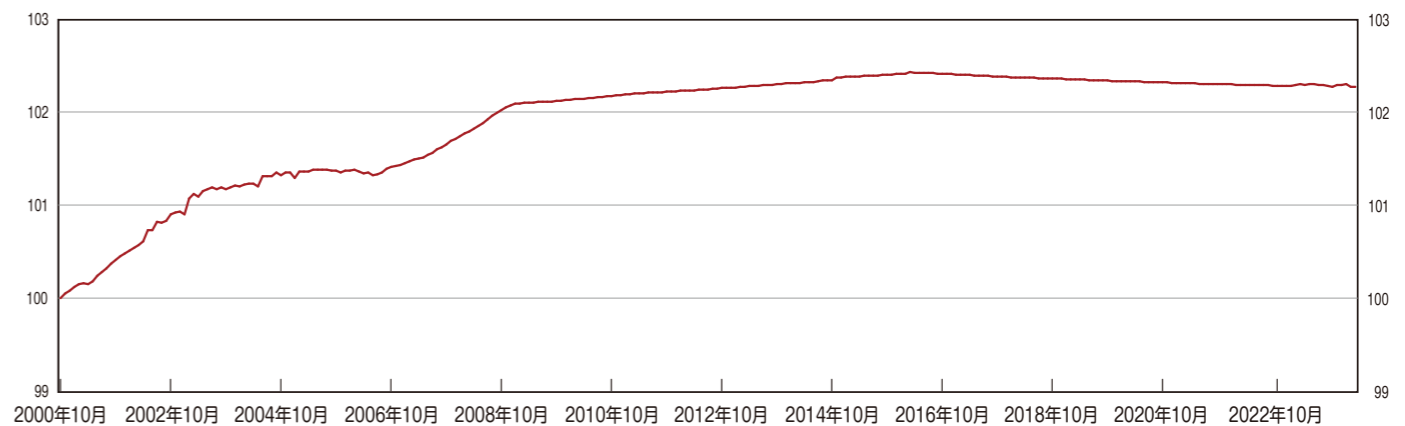
ベンチマーク **短期金利(無担保コール翌日物など)**

騰落率

〈特別勘定騰落率〉

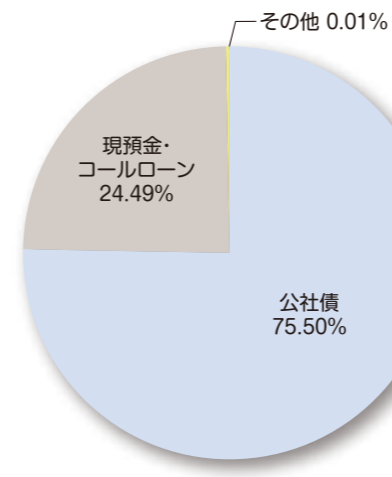
	前月末比	1年	5年	10年	設定来
騰落率	-0.00%	-0.04%	-0.08%	-0.05%	+2.27%
年換算	—	-0.04%	-0.02%	-0.00%	+0.10%

設定来指数推移



※2000年10月1日の短期金融市場型の指数値を100として計算しています。

資産配分



! 短期金融市場型特別勘定は株価下落などの影響を大きく受けることはありません。そのため、他の特別勘定において、より大きなマイナス運用が見込まれる場合、株価下落などの影響を緩和することを目的に、一時的に短期金融市場型特別勘定に積立金を移転することが考えられます。ただし、昨今の低金利下では、運用によって短期金融市場型特別勘定の積立金が増えることは期待できない一方、諸費用等の控除により実質的に積立金が減少する可能性がありますのでご注意ください。

※上記の表とグラフはいずれも過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証または表すものではありません。
※運用の詳細については、『特別勘定のしおり』をご覧ください。

リスク許容度にあわせたモデル・ポートフォリオをご用意しています。

ソニー生命では、お客さまのリスク許容度*にあわせて保険料の繰入比率を設定(特別勘定の組み合わせ)することをおすすめしています。

各リスク許容度*にあわせて推奨する保険料の繰入比率(モデル・ポートフォリオ)は次のとおりです。

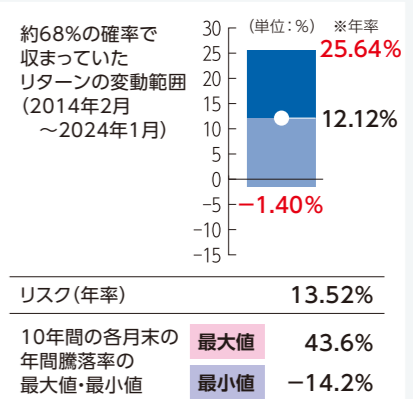
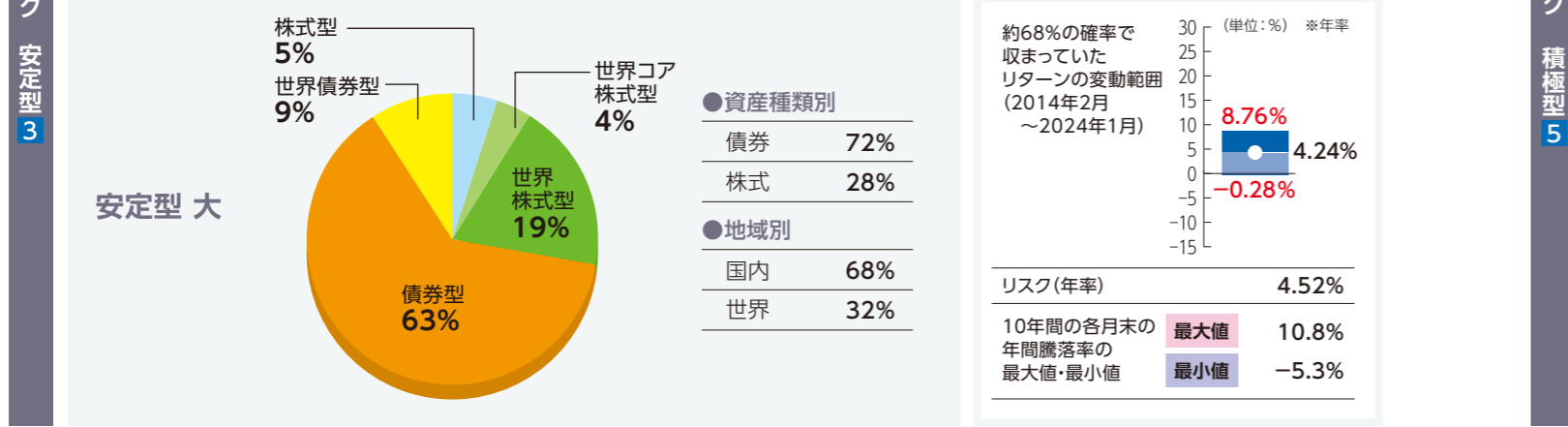
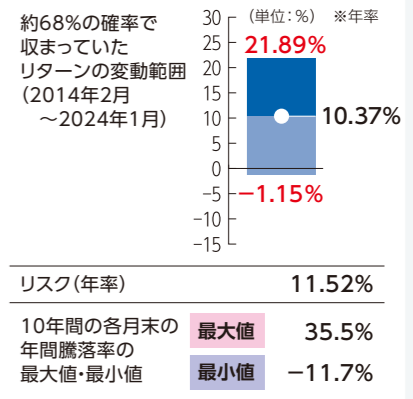
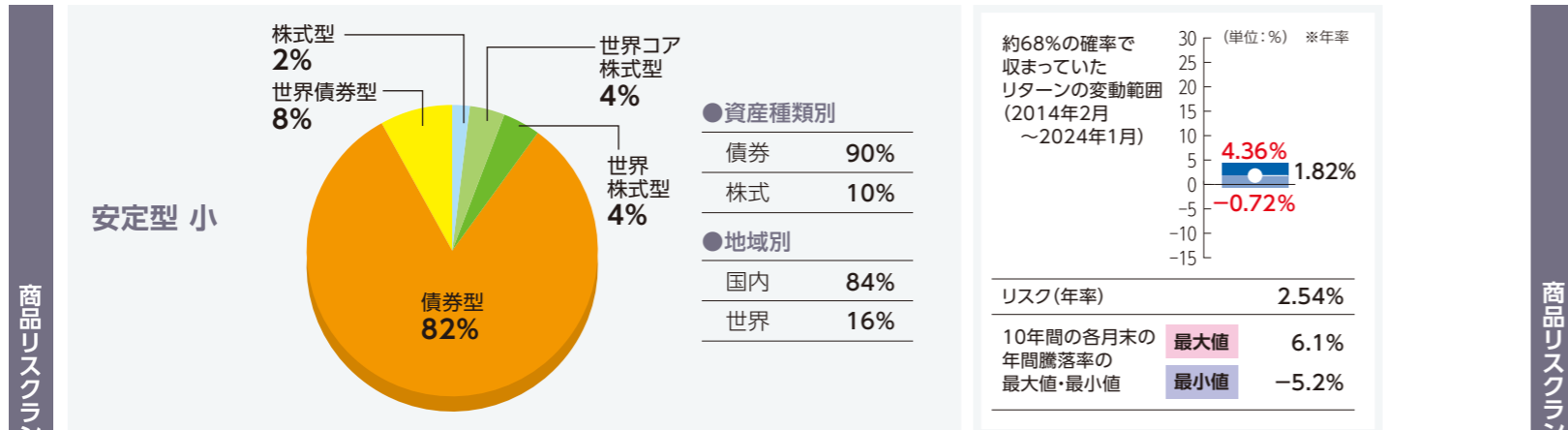
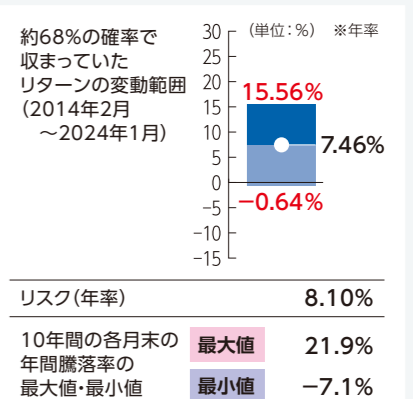
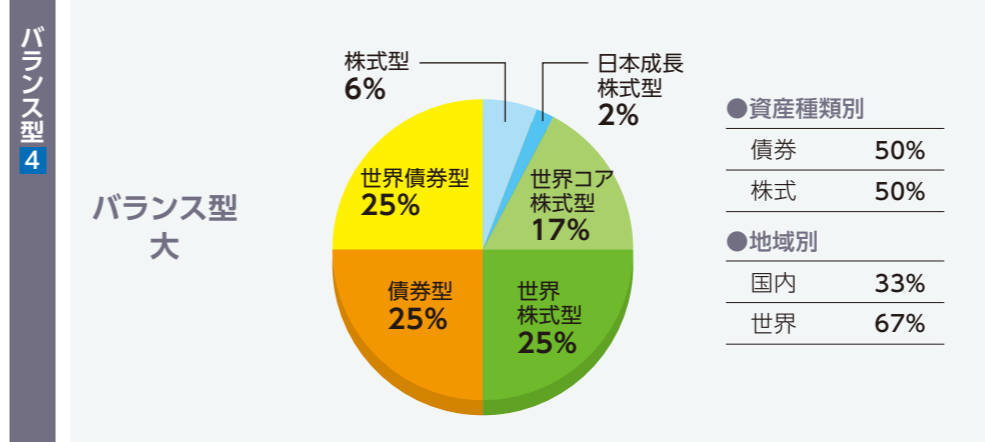
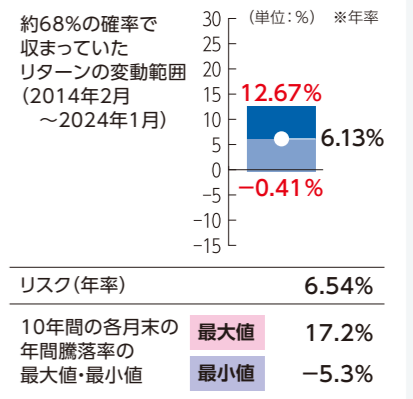
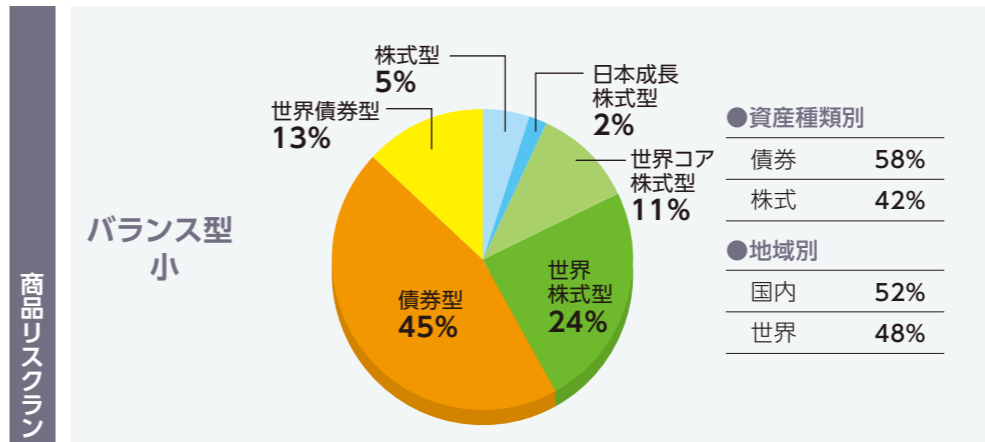
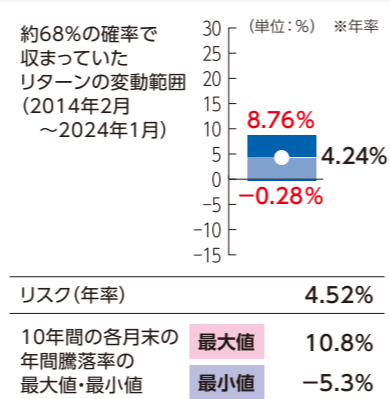
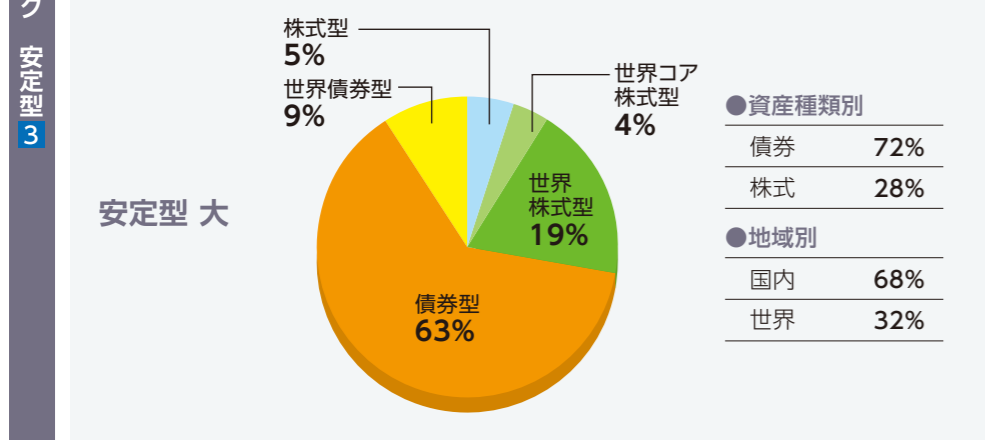
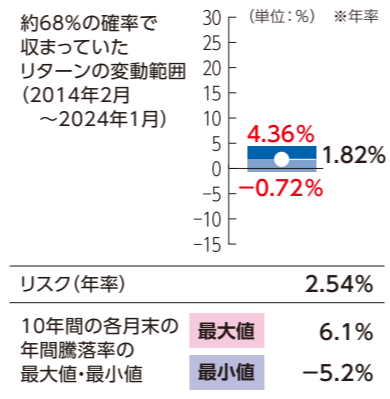
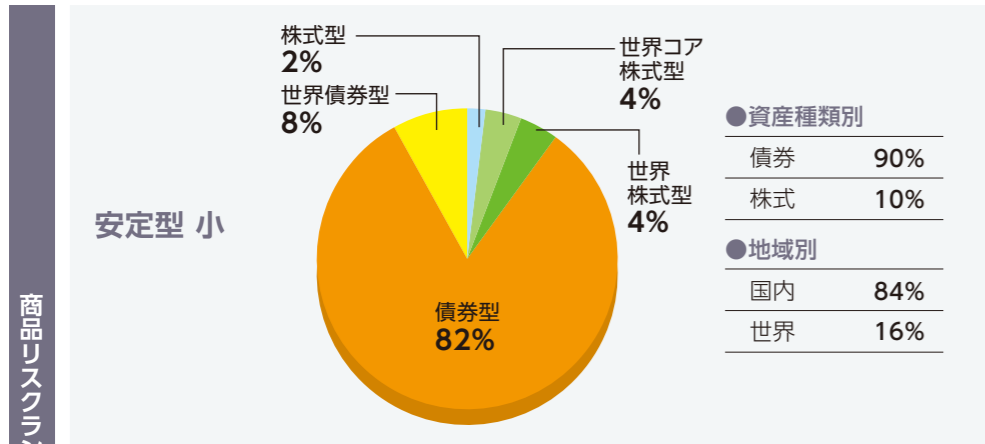
- リスク許容度が安定タイプのお客さま: 極めて安定型1~安定型3までのモデル・ポートフォリオ
- リスク許容度がバランスタイプのお客さま: 極めて安定型1~バランス型4までのモデル・ポートフォリオ
- リスク許容度が積極タイプのお客さま: 極めて安定型1~極めて積極型7までの全てのモデル・ポートフォリオ

*お客さまの資産運用に対する考え方を伺いし、リスク許容度(3種)をご案内しています。なお、法人のお客さまについてはリスク許容度診断を実施しておりません。
 ※表中の商品リスクランクの詳細については、8ページをご確認ください。
 ※モデル・ポートフォリオは、ソニー生命からのご提案のひとつに過ぎず、特別勘定の選択はお客さま個々のご事情に合わせて、最終的にはご自身の判断で決定していただきますようお願いいたします。

○モデル・ポートフォリオは、過去10年間(2014年2月~2024年1月)の特別勘定の運用実績をもとにフオンツ・リサーチ株式会社が作成しておりますが、その結果の確実性を保証するものではありません。なお、作成にあたっては、特定の特別勘定に偏らず、できるだけ多くの種類の特別勘定を組み入れることを考慮しております。
 ○モデル・ポートフォリオは、経済・金融情勢などの動向を勘案して、ソニー生命およびフオンツ・リサーチ株式会社の判断により、将来変更することがありますので、あらかじめご了承ください。

- 以下のリターン・リスク・騰落率に関する情報は、あくまでも過去(2014年2月~2024年1月)の実績であり、将来の運用実績の上限・下限(最低保証)を示すものではありません。リターンの変動範囲や騰落率の範囲を超えて運用実績が変動することがあります。
- リターン・リスク(標準偏差)は、特別勘定の運用成果に対するものです。保険料の利回りではありません。

リターンの平均値 + リスク
 リターンの変動範囲 { ● リターンの平均値
 リターンの平均値 - リスク



注 契約日が2015年9月1日以降の変額保険(終身型)については、モデル・ポートフォリオ(積極型)をお選びいただくことはできません。

●リターンの平均値: 10年騰落率の年平均利回りを使用しています。 ●リスク: リターンが約68%の確率で収まっていた範囲のことをいいます。なお、当社では過去10年間の月次リターン
 の標準偏差を年率換算したものを使用しています。 ●年間騰落率: モデル・ポートフォリオの指数値が1年間でどれだけ変化したかを%で表したものです。

リターン・リスクについて ●リターン・リスクはフオンツ・リサーチ株式会社が算出したものです。 ●リターン・リスクの算出方法は、将来変更することがあります。

諸費用について

次の費用を保険料や積立金から控除します。

運用関係費用

【特別勘定運営費用】

特別勘定の運営に要する費用は、積立金から実費を控除します。なお、2023年度の控除率は下表「【1】特別勘定運営費用」とおりです。

※下表【1】の控除率はあくまでも2023年度の実績です。運営費は実費を控除していますので、今後も表中の控除率が継続するわけではありません。
※現在の控除率については当社公式ホームページ(<https://www.sonymlife.co.jp/contractor/policy/uneihiyou/>)よりご確認ください。

【信託報酬など】

投資信託にて運用を行う場合、投資信託で運用されている資産から信託報酬^{*1}などが別途控除されます。
2024年7月末現在、各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬(税込)は下表「【2】信託報酬」とおりです。

※投資する上場投資信託は将来変更される場合があります。

特別勘定名	【1】 特別勘定運営費用 (年率・税込) ^{*2}	+	【2】 信託報酬 ^{*1} (年率・税込) ^{*3}	投資信託名	委託会社
株式型	0.0227%	+	0.1815%以内	NEXT FUNDS 日経225連動型 上場投信	野村アセットマネジメント 株式会社
			0.0495%以内	iシェアーズ・コア 日経225ETF	ブラックロック・ジャパン 株式会社
日本成長株式型	0.0133%	+	0.968%	フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界コア株式型	0.0133%	+	0.22%	ワールドエクイティ・ファンドVL <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ 株式会社
世界株式型	0.0133%	+	0.594%	グローバル・クオリティ・ファンドS L	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社
債券型	0.0133%	+	—	—	—
世界債券型	0.0188%	+	—	—	—
総合型	0.0243%	+	0.1815%以内	NEXT FUNDS 日経225連動型 上場投信	野村アセットマネジメント 株式会社
			0.0495%以内	iシェアーズ・コア 日経225ETF	ブラックロック・ジャパン 株式会社
短期金融市場型	0.0133%	+	—	—	—

^{*1} 信託報酬は随時変更されます。変更日および変更後の信託報酬については、公式ホームページ(<https://www.sonymlife.co.jp/contractor/policy/shintakuhosyu2/>)より「変額保険(終身型・有期型・定期型)および変額個人年金保険信託報酬のお知らせ」をご確認ください。なお、信託報酬の変更日からホームページの更新日までにお時間を頂戴することがあります。

^{*2} 特別勘定の総資産総額に対する控除率

^{*3} 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対する控除率

※上記費用のほか、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の諸費用がかかりますが、これらの費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

保険関係費用

保険契約の締結・維持および保障などに必要な費用(以下、保険関係費用)を保険料や積立金から控除します。
したがって、お払い込みいただく保険料のすべてが特別勘定で運用されるわけではありません。

なお、保険関係費用は、被保険者の性別・契約年齢などにより異なるため、
費用の合計額またはその上限額を表示することができませんのでご了承ください。

【保険料の払込方法が月払・半年払・年払の場合】

【保険料払込期間中】

保険料をお払い込みいただいた際には、保険料から保険契約の締結などに要する費用を毎回控除します。
また、保険契約の維持・死亡保障などに要する費用を積立金から毎月1日^{*4}に控除します。

【保険料払込期間満了後】

保険契約の維持・死亡保障などに要する費用を積立金から毎月1日に控除します。

【解約・基本保険金額の減額時など】

保険料払込年月数が10年未満で解約・基本保険金額の減額・払済保険への変更・延長保険への変更をする場合、解約控除費用を積立金から控除します。ただし、保険料の払込期間が終了している場合、解約控除費用はありません。

※変動保険金額の減額時には解約控除費用はありません。

^{*4} 第1回保険料等を特別勘定に繰り入れる日が1日でない場合は、繰り入れる日。

【保険料の払込方法が一時払の場合】

【契約締結時】

保険料から保険契約の締結に要する費用を控除します。

【契約日以後】

保険契約の維持・死亡保障などに要する費用を積立金から毎月1日^{*5}に控除します。

【解約・基本保険金額の減額または変動保険金額の減額時】

ご負担いただく費用(解約控除費用)はありません。

^{*5} 一時払保険料を特別勘定に繰り入れる日が1日でない場合は、繰り入れる日。

5年ごと利差配当付年金支払特約による年金支払期間中にかかる費用

特約により死亡保険金、解約返戻金相当額などを年金支払する場合、年金の支払・管理に要する費用として、支払年金額に0.25%を乗じた額を年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

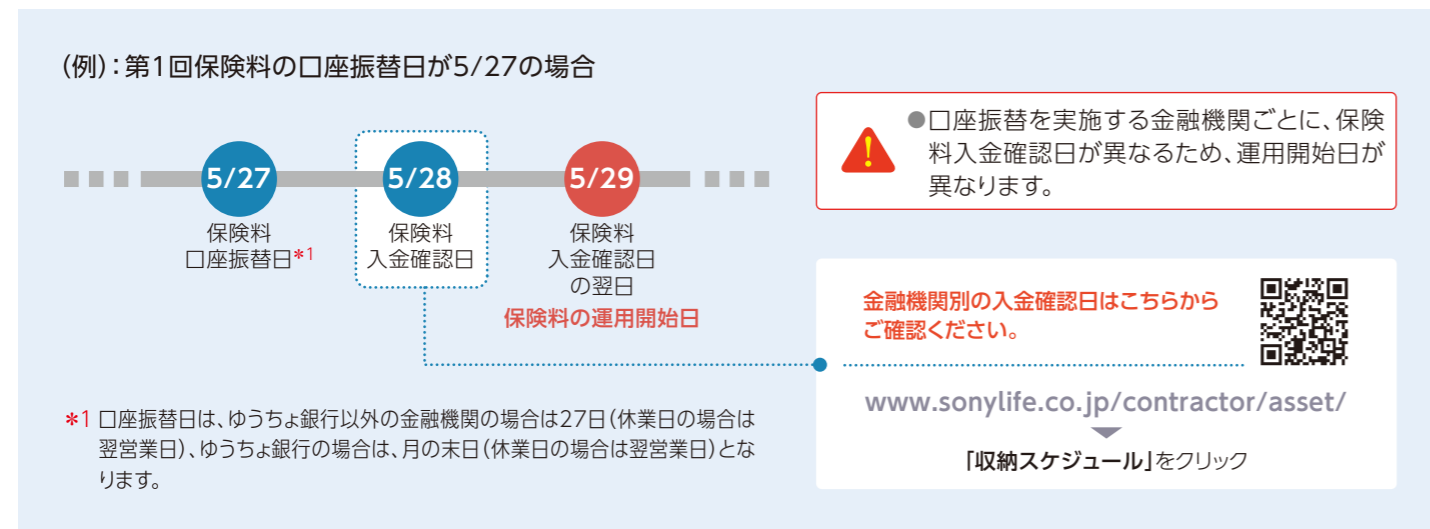
■控除率は年金基金の設定時における基礎率を適用するため、将来変更する可能性があります。

運用開始時期について ●次の時期から特別勘定にて運用されます。

第1回保険料

【保険料の払込方法(経路)が口座振替扱・クレジットカード扱の場合】

口座振替扱の場合、当社の本社が保険料のお払い込みがあったことを確認した日(保険料入金確認日)の翌日から、クレジットカード扱の場合、当社の本社が第1回保険料のクレジットカードの有効性等の確認結果を受領できた日(入金処理日)の翌日から運用されます。

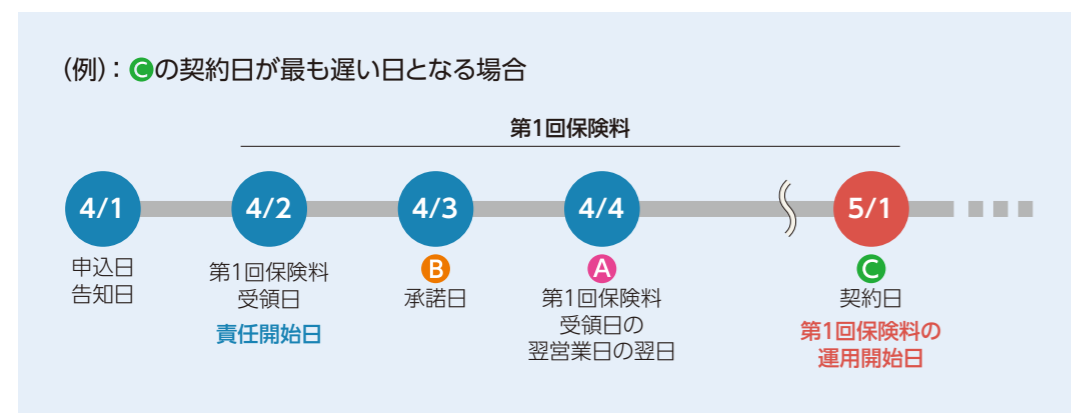


※上記の日付例は、非営業日を考慮しておりません。

【保険料の払込方法(経路)が口座振替扱・クレジットカード扱以外の場合】 【保険料の払込方法が一時払の場合】

次のいずれか遅い日から運用されます。

- Ⓐ 当社が第1回保険料または一時払保険料を受け取った日の翌営業日の翌日
- Ⓑ 承諾日(当社が保険契約の申込を承諾した日)
- Ⓒ 契約日



※上記の日付例は、非営業日を考慮しておりません。

第2回以後の保険料

保険料の払込方法(回数)に応じた契約応当日*2から運用されます。

*2 契約応当日に第1回保険料の運用が開始されていない場合、払込期月の到来した第2回目以後の保険料は、第1回保険料と同日に運用が開始されます。

ご契約後のメンテナンスについてご確認ください。

リスク許容度の変化や運用状況などに応じて、メンテナンスをすることが大切です。

運用環境・運用状況次第では、保険料の繰入比率の変更や積立金の移転といった対応が必要になることもあります。ここではご契約いただいたあとのメンテナンスについてご説明します。

⚠ 各特別勘定への保険料の繰入比率を変更した場合や、積立金を移転した場合、選択された特別勘定の種類によっては運用リスクが変わることがあります。

※下記の説明図(グラフ)は繰入比率の変更、積立金の移転を説明するために簡便なものにしています。また、例示の特別勘定を推奨するものではありません。

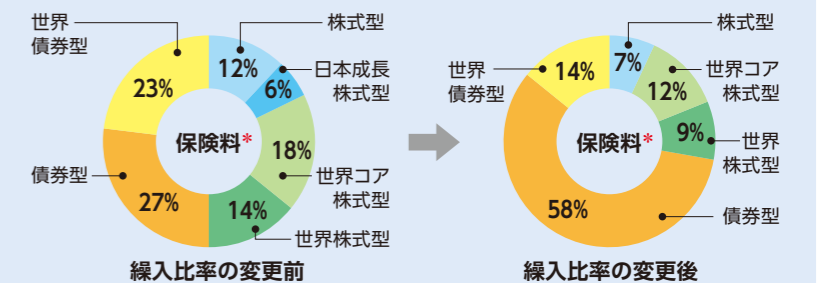
繰入比率の変更

これからお払い込みいただく保険料のうち特別勘定で運用される金額について、各特別勘定にどのような割合で投入するか(繰入比率)を、1%単位で指定できます。

保険料の払込方法が一時払の場合を除き、**繰入比率は、保険料払込期間中であればいつでも変更可能**です。

●繰入比率の変更の効力は、必要書類が本社に到着した日の翌営業日末から生じます(お客さまWEBサービスからもお手続きいただけます)。

■繰入比率の変更のイメージ



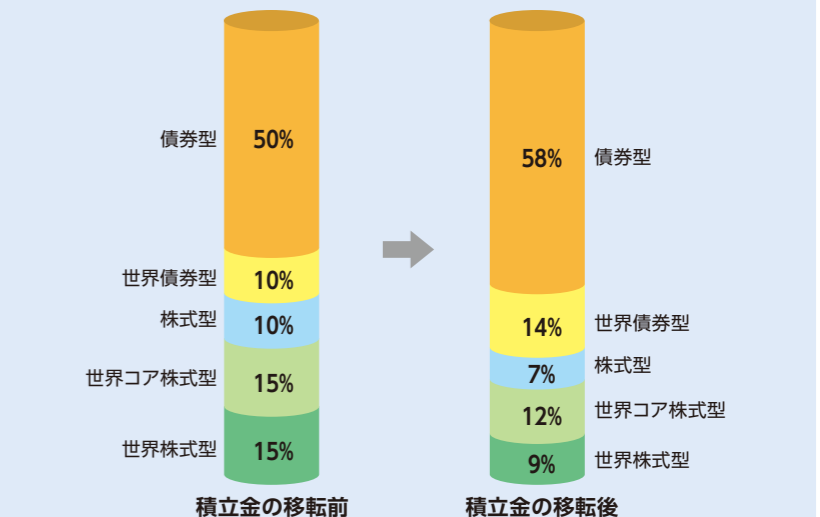
*特別勘定で運用される分の金額

積立金の移転

積立金(特別勘定で管理・運用されている資産のうち個々の契約に係わる部分)は、ご契約後、年12回の範囲内において、**いつでもほかの特別勘定への移転が可能**です。

●積立金の移転の効力は、必要書類が本社に到着した日の翌営業日末から生じます(お客さまWEBサービスからもお手続きいただけます)。

■積立金の移転のイメージ



契約日が2015年9月1日以降の変額保険(終身型)については、株式型・日本成長株式型・世界コア株式型・世界株式型の4つの特別勘定(以下、株式系ファンドといいます)の割合について次の制限があります。

〈繰入比率を指定・変更する場合〉

株式系ファンドの繰入比率の割合は合計50%まで

〈積立金を移転する場合〉

移転時の株式系ファンドの積立金の割合が合計50%以下の場合	移転後の株式系ファンドの積立金の割合は合計50%まで
移転時の株式系ファンドの積立金の割合が合計50%超の場合	移転後の株式系ファンドの積立金の割合は移転時の割合の合計まで

お客さまWEBサービス

ご契約内容や運用について、リアルタイムで手軽にWEBでご確認いただけます。

お客さまWEBサービスでは、ご契約中の変額保険・変額個人年金保険について、変動保険金額(変動年金額)や返戻率、運用実績などをご確認いただけます。また、ご契約の資産を運用する特別勘定の変更も行えます。

※法人契約・集団扱の契約などの場合は、お客さまWEBサービスをご利用いただくことができません。

保険金額(年金額)に関する情報

20XX年XX月XX日時点の契約内容			
契約日	20XX年XX月XX日	加入保険料納入日	20XX年XX月XX日
主契約の基本保険金額/年金額	10,000,000円	変動保険金額(年金額)	78,600円
契約者負担金/利益戻金		契約者負担金/利益戻金	986,718円

解約返戻金および返戻率に関する情報

解約返戻金および返戻率に関する情報			
解約返戻金(手元返戻金+死亡一時金)	707,119円	変動保険金額(積立金)増加額	282,000円
積立金増額累計額	1,443,818円	返戻率(10/10/10)	59.82%
積立金増額累計額	0円		

特別勘定の概況

①保険料繰入比率 ②積立金割合 ③指数 ④前月比 ⑤騰落率

特別勘定の概況	保険料繰入比率	積立金割合	指数	前月比	6ヶ月騰落率	1年騰落率	特別勘定騰落率
特約型	0%	0%	275.90	+10.7%	+19.0%	+82.8%	+52.8%
日本成長特約型	9%	0%	216.95	+12.4%	+16.0%	+37.8%	+43.9%
世界コア特約型	8%	0%	226.84	+10.3%	+9.0%	+30.2%	+42.4%
世界特約型	13%	10%	076.56	+0.5%	+1.0%	+29.7%	+32.1%
債券型	51%	51%	342.17	-2.5%	+0.8%	+2.1%	+3.8%
世界債券型	18%	18%	107.22	+2.2%	+0.1%	+11.4%	+17.5%
総合型	0%	0%	252.39	+4.4%	+6.8%	+15.3%	+19.8%
短期金融市場型	0%	0%	102.09	+0.0%	+0.0%	+0.7%	+0.1%

特別勘定の騰落率グラフ

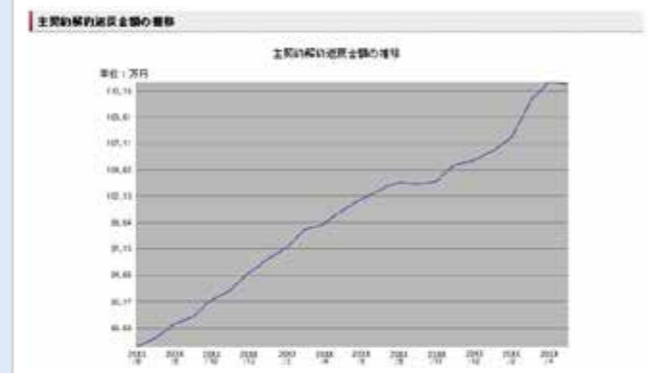
指定日からの指数の騰落率を確認できます。



運用実績・主契約解約返戻金額の推移

運用実績と主契約の解約返戻金額の推移グラフを確認できます。

運用実績	
運用実績	4.70%



繰入比率の変更や積立金の移転

特別勘定に投入される保険料を振り分ける割合の指定や、いまままで積み立てた積立金をほかの特別勘定に移転することができます。

繰入比率の変更					積立金移転	
種類	現在の比率	新たな比率	現在の比率	新たな比率		
特約型	0%	0%	0.0%	0%		
日本成長特約型	20%	20%	17.7%	17%		
世界コア特約型	10%	10%	10.3%	10%		
世界特約型	70%	70%	72.0%	72%		
債券型	0%	0%	0.0%	0%		
世界債券型	0%	0%	0.0%	0%		
総合型	0%	0%	0.0%	0%		
短期金融市場型	0%	0%	0.0%	0%		
計	100%	100%	100%	99%		

次のお手続も「お客さまWEBサービス」で行えます。

1. 住所・電話番号の変更
2. 保険料振替口座の変更
3. 保険料の前納のお申し出
4. ご家族情報の登録・変更
5. 契約者貸付の利用
6. 貸付金返済のお申し出
7. 保険料控除証明書の再発行(10月~3月のみ)

※お客さまWEBサービスの登録方法については、当社の公式ホームページをご覧ください。カスタマーセンターにお問い合わせください。
※ご利用の際は、ソニー生命の公式ホームページにて「お客さまWEBサービス」のログインボタンをクリックしてください。
※記載の内容は将来変更する可能性があります。

ご契約内容のお知らせ(はがき)

変額保険では、年単位の契約応当日を迎えたご契約について、年単位の契約応当日の属する月の中旬に変額保険の「ご契約内容のお知らせ(はがき)」をお送りします。お手元に届きましたら内容をご確認ください。

決算のお知らせ

変額保険にご加入のご契約者さま宛に、毎年、特別勘定に関する「決算のお知らせ」をお届けいたします。

のご案内では前年度における各特別勘定の運用経過や運用方針をお知らせしておりますので、ぜひご覧ください。

※お客さまWEBサービス登録者へは、電子通知にてお知らせします。

特別勘定の運用状況について

ソニー生命の公式ホームページの「特別勘定の運用状況」から、各特別勘定の運用方針や資産規模、運用状況(主な保有銘柄・資産配分など)の詳細をご確認いただくことができます。



掲載されている情報

特別勘定指数値情報

日次・週次・月次の特別勘定の指数値と過去の推移をご覧いただけます。

変額保険 特別勘定の現況 月次(毎月更新)・年次(年1回更新)

特別勘定の運用実績の詳細をご覧いただけます。



公式ホームページ右上の検索ボタンから「特別勘定の運用状況」と入力してアクセスしてください。

さらに

ソニー生命 アプリでスムーズに!

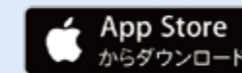


ソニー生命 アプリをご登録いただければ、スマートフォンからご契約内容の確認や、繰入比率の変更・積立金の移転などのお手続が便利に!

ご登録は簡単! ぜひご利用ください

登録手順 「お客さまWEBサービス」のID・パスワードを使ってご登録いただけます。

STEP1 アプリをダウンロードします。



STEP2 アプリを起動後、「新規登録」をタップし、「お客さまWEBサービス」のIDとパスワードを入力します。



STEP3 生体認証を登録し、登録完了です。

※上記はソニー生命のご契約者さまの場合のご登録方法となります。保険をご検討のお客さま等の場合、登録方法が異なりますのでご注意ください。

「お客さまWEBサービス」に未登録の方

まずは「お客さまWEBサービス」にご登録のうえ、ソニー生命 アプリへのご登録をお願いします。キャンペーンも実施中です。



※ご登録には「WEBサービス登録番号」が必要となります。ご案内のハガキは、ソニー生命のホームページから、【ご契約者さま】▶【新規登録】ボタンをクリックし「ハガキ請求フォーム」より請求できます。

運用状況と心理状態 (損失回避行動)

以下は、長期の資産形成を目的に、毎月一定額ずつ投資した場合の事例です。

運用状況が良い場合・悪い場合のどちらでも、損失回避行動を考える方が多いようです。

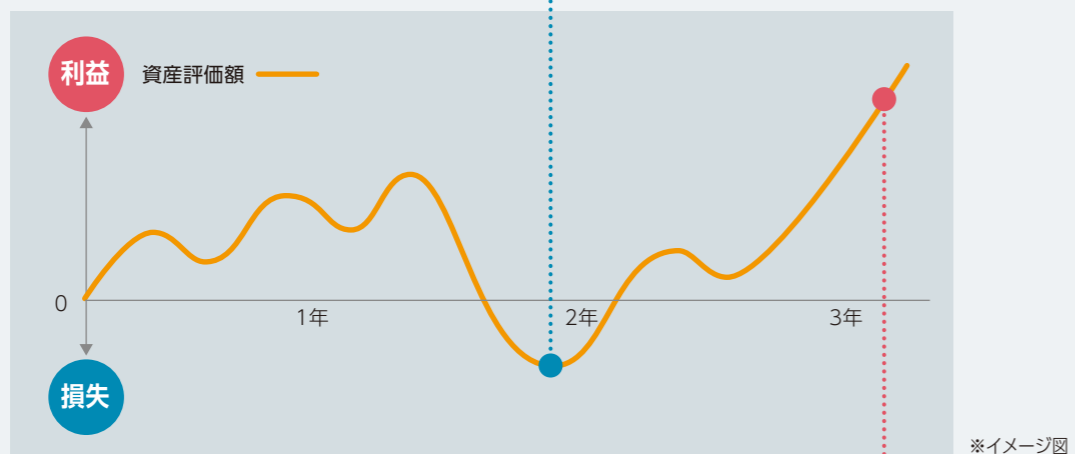
運用状況 基準価額は半年近くずっと下がり続け、資産評価額は積立元本を下まわってしまいました。

心理状態



損失がもっと大きくなりそうで不安。解約しようかな…。

運用状況が良くないと不安になり、解約を検討する方もいらっしゃいます。しかし、積立投資の成果は、「基準価額×合計口数」で決まります。7ページのドル・コスト平均法でもご紹介したとおり、基準価額が下がっているときこそ、たくさんの口数が購入できる機会ともいえるのです。



運用状況 運用が好調で資産評価額は積立元本を大きく上まわっています。

心理状態



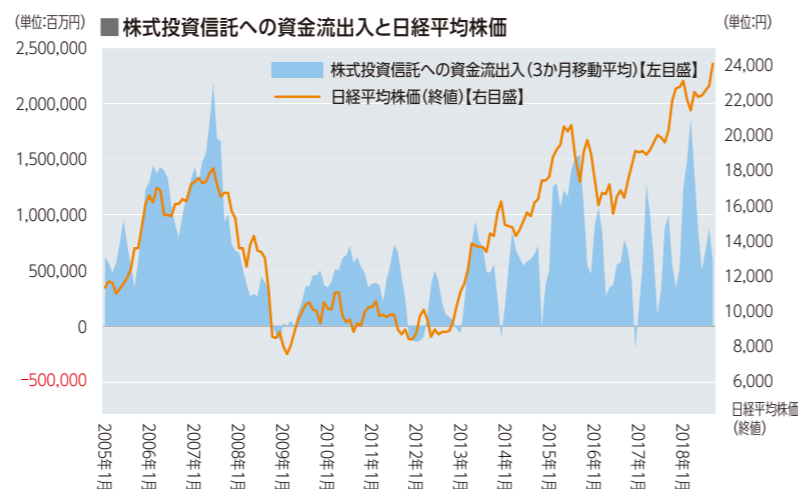
今、解約をすれば、利益を確実に手に入れることができるな。このまま続けたら、もっと大きな利益が出るかもしれないけど、逆に評価額が下がり、積立元本を割ってしまうかもしれないから解約しようかな…。

利益が出ていると、下がってしまう前に引き出したいと思われることもありますね。しかし、資産運用の基本は長期運用です。長期にわたる資産形成では、資産評価額や基準価額は常に変動します。利益が出るたびに資金を引き出してしまおうと長期運用の効果は失われ、結果的に思うような成果を得られません。その結果、ライフプランをかなえるための目標額を達成できなくなってしまうことも考えられます。



参考情報 「損失回避行動」の典型的な例

右のグラフは、「株式投資信託への資金流出」と「日経平均株価」をあらわしたものです。資金流入が多いと棒グラフは上に伸び、資金流出が多いと棒グラフは下に伸びます。資金流出と日経平均株価の関係を見てみると、「日経平均株価が高い時には資金流入が増えて、低い時には資金流出が増える」ということがわかります。



【出典】中桐啓貴「日本—カンタンな「投資」と「お金」の本」株式会社クロスメディア・パブリッシング出版(2019年3月)
【データ引用元】日経平均株価(終値):日経平均プロフィール(https://indexes.nikkei.co.jp/nkave) 株式投資への資金流出(3か月移動平均):一般社団法人投資信託協会(https://www.toushin.or.jp)、統計データ「公募投資信託の資産増減状況(実額)株式投資」をもとにソニー生命が作成

感情に左右されず、合理的な資産形成をするために(プロスペクト理論)

27ページでは資産形成におけるお客さまの心理と損失を回避しようとする行動について紹介しました。

それではなぜ、このような行動をとるのでしょか。

行動経済学では、人は損をすることを避ける傾向があり、実際の損得と、人が感じる満足感・失望感は、必ずしも一致しないとされているのです。これを「プロスペクト理論」といいます。

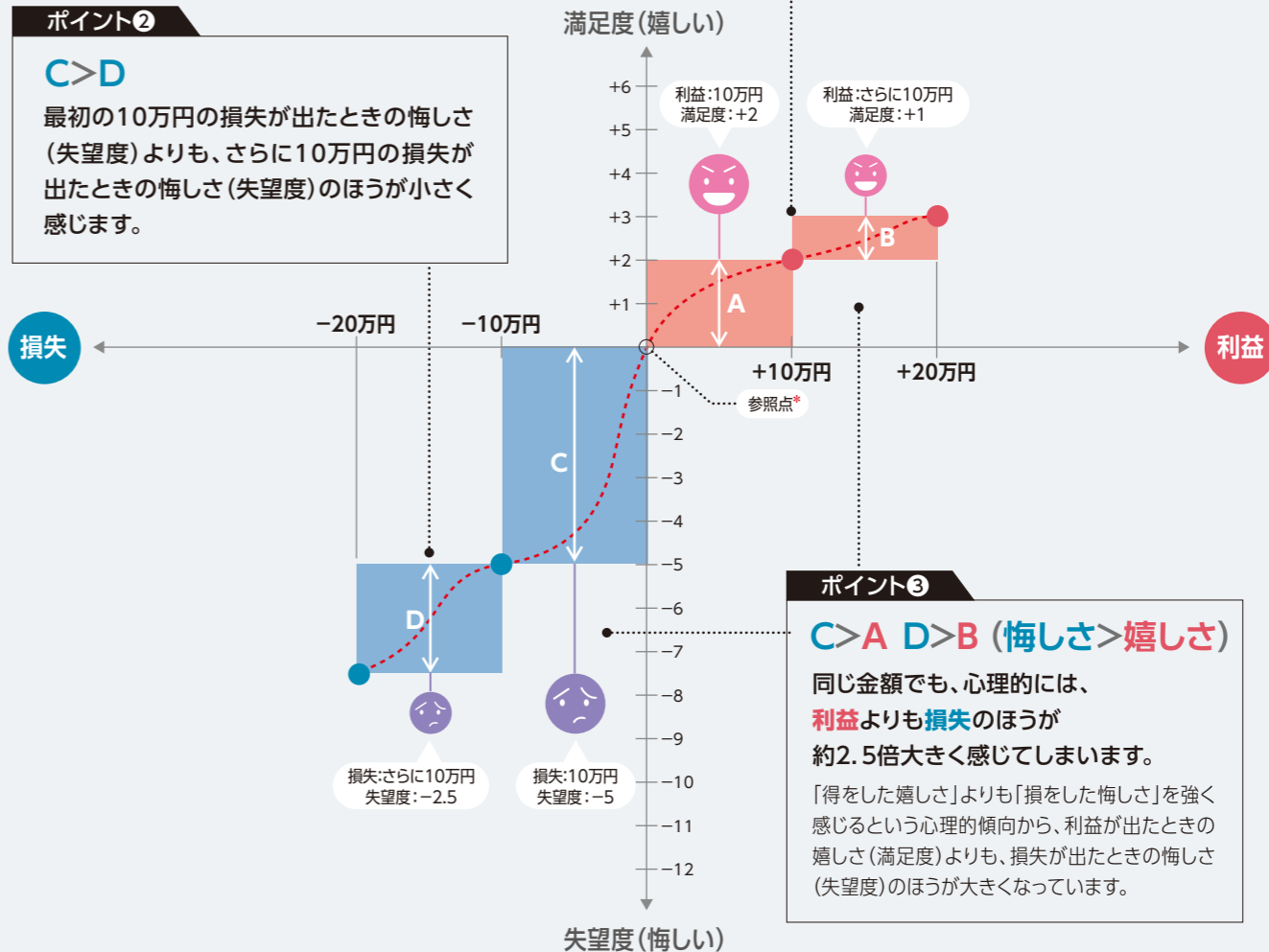
プロスペクト理論は、2002年にダニエル・カーネマンがノーベル経済学賞を受賞したことで広く知られることになりました。

ポイント①

A > B 最初の10万円の利益が出たときの嬉しさ(満足度)よりも、さらに10万円の利益が出たときの嬉しさ(満足度)のほうが小さく感じます。

ポイント②

C > D 最初の10万円の損失が出たときの悔しさ(失望度)よりも、さらに10万円の損失が出たときの悔しさ(失望度)のほうが小さく感じます。



*参照点とは、プロスペクト理論において私たちが心理的な損益を判断するときの基準点です。参照点との差によって満足度、失望度の大きさははかります。

ポイント③

C > A D > B (悔しさ > 嬉しさ)
同じ金額でも、心理的には、利益よりも損失のほうが約2.5倍大きく感じてしまいます。「得をした嬉しさ」よりも「損をした悔しさ」を強く感じるという心理的傾向から、利益が出たときの嬉しさ(満足度)よりも、損失が出たときの悔しさ(失望度)のほうが大きくなっています。

人は損失を回避しようとする傾向から、資産運用においても日々の価格変動に一喜一憂してしまいがちです。しかし、資産形成においては、3~7ページでもご紹介したとおり、長期運用や時間分散を意識した資産運用が大切です。損失回避行動やプロスペクト理論でご紹介した、心理状態と行動の傾向を参考にし、感情に左右されずに腰を据えた資産運用ができるよう意識することが大切です。



- 変額保険は、金融商品取引法が準用される「特定保険契約」です。
- 変額保険のご提案にあたっては、お客さまの投資経験・財産の状況・生命保険への加入目的などを事前にお伺いします。

ご確認ください 事項

- ◎ご契約の際には「重要事項説明書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。この保険は、変額保険販売資格を持った担当者がお取り扱いします。
- ◎当社の担当者は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申し込みに対して当社が承諾したときに有効に成立します。
- ◎担当者がお客さまより現金・小切手をお預かりすることは一切ございません。

ソニー生命保険株式会社

本社 〒100-8179 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
ホームページ www.sonymlife.co.jp/

▶担当者の身分・権限などについてのお問い合わせは
下記のフリーダイヤルをご利用ください。

《カスタマーセンター》 ☎ **0120-158-821**

個人情報の保護に関する法律の定めに基づき、契約内容に関するお問い合わせは保険契約者ご本人様からお願いしております。
なお、お問い合わせの際は、保険証券などの「証券番号」が分かるものをご用意ください。

登録No.SL-SP21-330

担当者 パンフレットの請求、商品内容のお問い合わせは下記担当者までご連絡ください。